

平成30年度
(2018年度)

決算審査意見書

旭川市一般会計・特別会計

旭川市監査委員

旭 監 第 33 号
令和元年9月2日

旭川市長 西 川 将 人 様

旭川市監査委員	田 澤 清 一
旭川市監査委員	坪 沼 一 成
旭川市監査委員	門 間 節 子
旭川市監査委員	松 田 宏

平成30年度旭川市一般会計・特別会計歳入歳出決算の 審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成30年度旭川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算，証書類等について旭川市監査基準に準拠して審査したので，次のとおり意見を提出します。

目 次

1	審査の概要	1
(1)	審査の対象	1
(2)	審査の期間	1
(3)	審査の方法	1
2	審査の結果	1
(1)	予算の執行状況	2
(2)	決算の概要	3
ア	決算規模	3
イ	決算収支	3
ウ	普通会計の決算収支状況	5
エ	財政指標	5
オ	地方債現在高の状況	7
(3)	一般会計	8
ア	概要	8
イ	歳入	8
ウ	歳出	25
(4)	特別会計	43
ア	概要	43
イ	歳入	44
ウ	歳出	45
	国民健康保険事業特別会計	46
	動物園事業特別会計	49
	公共駐車場事業特別会計	51
	育英事業特別会計	53
	駅周辺開発事業特別会計	55
	簡易水道事業特別会計	57
	農業集落排水事業特別会計	59
	介護保険事業特別会計	61
	母子福祉資金等貸付事業特別会計	65
	後期高齢者医療事業特別会計	67
(5)	実質収支に関する調書	69
(6)	財産に関する調書	69
(7)	むすび	72

(付 表)	第1表	平成30年度歳入歳出決算総括表	75
	(1)	総計決算額	75
	(2)	純計決算額	75
	第2表	一般会計財源別年度比較表	76
	(1)	一般財源及び特定財源別年度比較表	76
	(2)	自主財源及び依存財源別年度比較表	77
	第3表	市税収入状況表	78
	第4表	各会計款別歳入年度比較表	79
	第5表	各会計款別歳出年度比較表	83
	第6表	各会計歳出節別集計表	86
	第7表	一般会計歳出性質別分類表	87
	第8表	財政分析表	88

- (注)
- 1 文中に用いる金額は、原則として、各計数ごとに万円単位(万円未満は切捨て)で表示した。ただし、表中では円単位又は千円単位(千円未満は四捨五入)で表示した。
 - 2 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
 - (1) 比率 (%) …… 原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。
 - (2) 「0.0」 …… 該当数値はあるが、原則として0.05未満のもの。
 - (3) 「-」 …… 原則として、該当数値のないもの若しくは比較不能のもの又は1,000%以上のもの。
 - (4) 「△」 …… 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
 - 3 構成比 (%) は、合計が100となるよう一部調整した。

1 審査の概要

(1) 審査の対象

平成30年度 旭川市一般会計歳入歳出決算
平成30年度 旭川市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 旭川市動物園事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 旭川市公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 旭川市育英事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 旭川市駅周辺開発事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 旭川市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 旭川市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 旭川市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 旭川市母子福祉資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 旭川市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

(2) 審査の期間

令和元年6月28日から令和元年8月8日まで

(3) 審査の方法

決算審査に当たっては、一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に準拠して調製されているか、決算計数は正確であるかなどについて検証するために、旭川市監査基準に基づき、必要な審査手続を選定し、関係諸帳簿その他証拠書類との照合を行ったほか、予算の執行状況についても確認するとともに、併せて財政的見地から計数を分析し、推移の把握に努めるなど審査の充実を期した。

また、現金預金の残高及び有価証券等の確認並びに諸証憑の確認等については、例月出納検査及び定期監査等の結果を踏まえ審査した。

2 審査の結果

決算書等は法令に規定された様式に従って調製されており、表示された諸計数は正確であると認められた。

また、予算の執行については、別に実施した定期監査等において一部に不備不適事項は見受けられたが、総体としては適正であると認められた。

なお、各会計の決算の状況等は以下のとおりである。

(1) 予算の執行状況

平成30年度の予算編成は、少子高齢化や人口減少が進行する時代にあつて、市税や地方交付税などの一般財源の減少も予想され、更に厳しい財政運営を余儀なくされる状況が見込まれる中、第8次旭川市総合計画に掲げた各種施策の着実な推進に向け、各部局においては、事業の必要性、緊急性、優先度、費用対効果等を十分精査するとともに、事業の在り方の徹底的な見直しを図り、事業構築を進めることとし、財源の一層の効果的な活用に努めながら、重点施策に対し優先的に予算付けがなされた。

当初予算について前年度と比較すると、一般会計の歳入では、道支出金や地方消費税交付金等で増加したものの、諸収入や市債等で減少し、また歳出では、扶助費や人件費等で増加したものの、公共事業費や貸付金等で減少したことで、予算総額としては、1,553億1,000万円で2.2%の減となった。また、国民健康保険事業等の10事業に係る特別会計の予算総額としては、792億412万円で7.8%の減となり、一般会計と特別会計の合計では、2,345億1,412万円で4.2%の減となった。

なお、数次にわたる補正等の結果、最終的な予算額は一般会計1,637億6,900万円、特別会計805億7,485万円となり、両会計の合計は2,443億4,385万円で、前年度と比較すると97億7,465万円(3.8%)の減少となった。

予算執行においては、「政策的な視点を持った予算執行」「行財政改革及び財政健全化の推進」「適正かつ効率的な事務事業の実施」「部局間の連携と情報共有」「市民等との協働」を基本方針とし、職員の意識喚起を図りながら、内部管理経費の節減や効果的かつ効率的な事業執行などにより、決算における収支改善を図っていくこととされた。

一般会計及び特別会計の執行状況は、次のとおり、一般会計の執行率は、前年度と比較すると、歳入では94.9%で0.5ポイント、歳出では94.3%で0.6ポイントそれぞれ上昇した。また、特別会計の執行率は、歳入では98.1%で0.5ポイント、歳出では96.7%で1.0ポイントそれぞれ上昇した。

予算の執行状況

(単位：%)

会計別	区分 年度	歳入		歳出	
		30	29	30	29
	一般会計	94.9	94.4	94.3	93.7
	特別会計	98.1	97.6	96.7	95.7
	計	96.0	95.5	95.1	94.4

(2) 決算の概要

平成30年度の一般会計と特別会計を合わせた決算は「第1表 平成30年度歳入歳出決算総括表」のとおりであり、その概要は次のとおりである。

ア 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額の総計は、歳入総額2,344億9,865万円（一般会計1,554億5,663万円、特別会計790億4,201万円）、歳出総額2,323億3,438万円（一般会計1,544億4,294万円、特別会計778億9,143万円）である。

また、各会計間の繰入れ及び繰出しによる重複額を控除した決算額（以下「純計」という。）では、歳入総額2,238億9,217万円、歳出総額2,185億6,005万円となっている。

決算規模の状況は次のとおりであり、当年度の決算規模について前年度との比較を純計で見ると、歳入で80億2,868万円（3.5%）、歳出で73億8,128万円（3.3%）それぞれ減少している。

決算規模の状況

（単位：千円・%）

種別	区分 年度	決算額			対前年度増減率		
		30	29	増減額	30	29	28
総計	歳入	234,498,659	242,753,106	△8,254,447	△3.4	0.8	△1.3
	歳出	232,334,381	239,838,088	△7,503,707	△3.1	0.7	△1.6
純計	歳入	223,892,171	231,920,860	△8,028,689	△3.5	0.9	△1.3
	歳出	218,560,056	225,941,339	△7,381,283	△3.3	0.7	△1.5

イ 決算収支

一般会計及び特別会計の決算収支状況は次のとおりであり、両会計の歳入総額2,344億9,865万円から歳出総額2,323億3,438万円を差し引いた形式収支額は、21億6,427万円の剰余となっている。

また、この形式収支の額から翌年度へ繰り越すべき財源9,136万円を差し引いた実質収支額は、20億7,291万円の剰余となっており、この額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は7億3,852万円の不足となっている。

なお、一般会計では、旭川市財政調整基金条例第2条第2項の規定に基づき実質収支の2分の1に相当する額4億6,116万円を財政調整基金に、また、国民健康保険事業特別会計では、旭川市国民健康保険事業準備基金条例第2条の規定に基づき実質収支の全額1億7,974万円を国民健康保険事業準備基金にそれぞれ積み立てている。

決算収支状況

(単位：千円)

区分	年度	30		29		増減額	
	会計別	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
歳入総額		155,456,639	79,042,020	157,912,346	84,840,760	△ 2,455,707	△ 5,798,740
A	合計	234,498,659		242,753,106		△ 8,254,447	
歳出総額		154,442,945	77,891,436	156,646,196	83,191,892	△ 2,203,251	△ 5,300,456
B	合計	232,334,381		239,838,088		△ 7,503,707	
形式収支額		1,013,694	1,150,584	1,266,150	1,648,868	△ 252,456	△ 498,284
A-B=C	合計	2,164,278		2,915,018		△ 750,740	
翌年度へ繰り越すべき財源		91,367	0	103,587	0	△ 12,220	0
D	合計	91,367		103,587		△ 12,220	
実質収支額		922,327	1,150,584	1,162,563	1,648,868	△ 240,236	△ 498,284
C-D=E	合計	2,072,911		2,811,431		△ 738,520	
前年度実質収支額		1,162,563	1,648,868	1,231,353	1,286,008	△ 68,790	362,860
F	合計	2,811,431		2,517,361		294,070	
単年度収支額		△ 240,236	△ 498,284	△ 68,790	362,860	△ 171,446	△ 861,144
E-F=G	合計	△ 738,520		294,070		△ 1,032,590	
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		461,164	179,745	581,282	910,753	△ 120,118	△ 731,008
繰入額	合計	640,909		1,492,035		△ 851,126	

ウ 普通会計の決算収支状況

普通会計とは、普通地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、総務省で定める統一基準により、本市の場合、一般会計に動物園事業特別会計、育英事業特別会計及び母子福祉資金等貸付事業特別会計を加え、会計間の重複額等を控除して一つの会計にまとめている。

地方財政状況調査の数値を基にした普通会計における決算収支状況の推移は次のとおりである。

普通会計決算収支状況

(単位：千円)

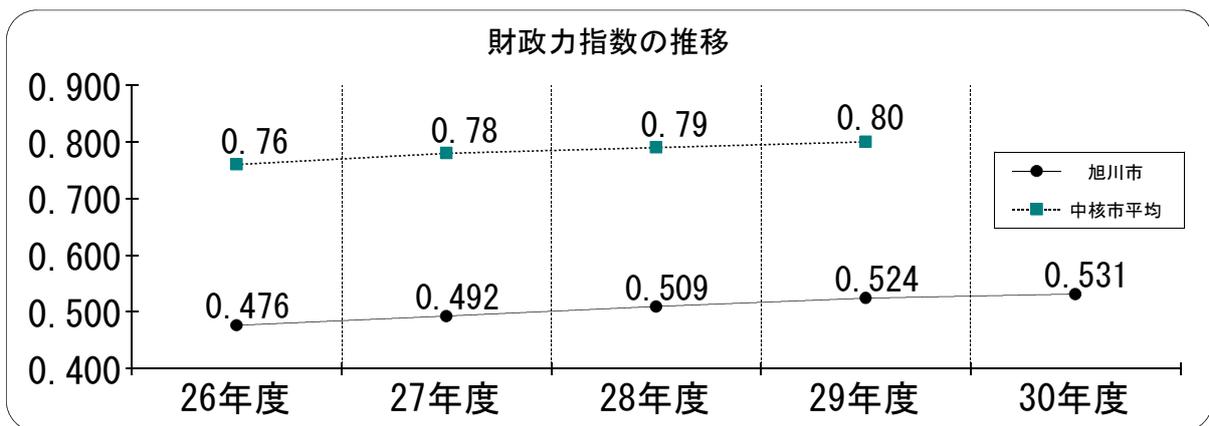
区分	年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳入総額	A	159,065,559	158,551,128	157,454,340	159,077,308	156,330,397
歳出総額	B	156,557,132	157,272,163	156,052,648	157,702,125	155,177,264
歳入歳出差引額	A-B	2,508,427	1,278,965	1,401,692	1,375,183	1,153,133
翌年度へ繰り越すべき財源	D	1,305,231	326,697	141,083	189,130	208,054
実質収支額	C-D	1,203,196	952,268	1,260,609	1,186,053	945,079
前年度実質収支額	F	1,868,206	1,203,196	952,268	1,260,609	1,186,053
単年度収支額	E-F	△ 665,010	△ 250,928	308,341	△ 74,556	△ 240,974

エ 財政指標

「第8表 財政分析表」により算出した財政指標の推移は、次のとおりである。

(ア) 財政力指数

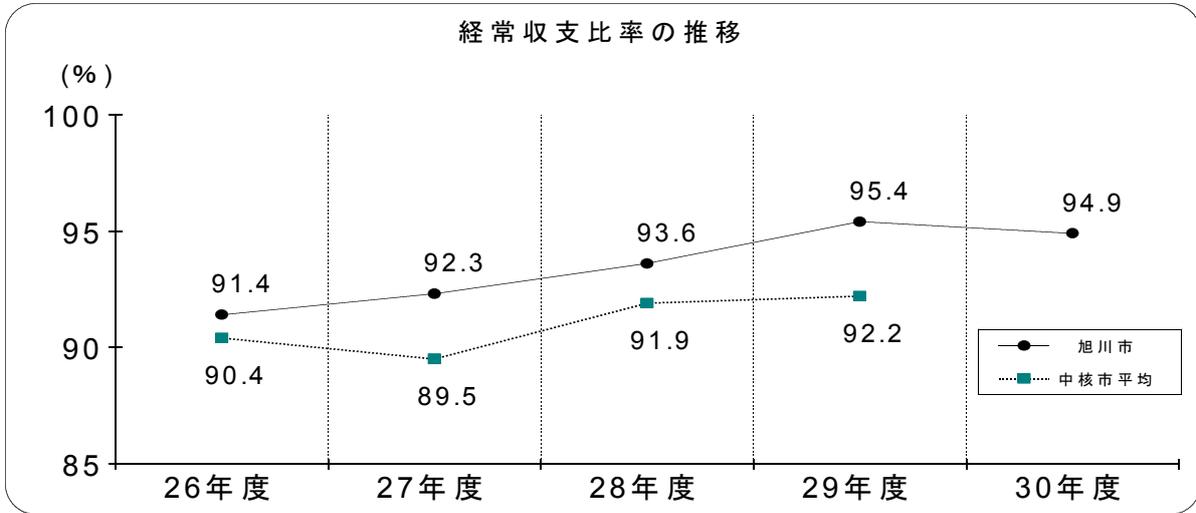
当年度の財政力指数は0.531で、前年度に比し0.007ポイント上昇している。



注) 財政力指数は、自治体の財政基盤の強さを表す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値。数値が1を超えると普通交付税の不交付団体となり、1以下では1に近いほど財源にゆとりがあるといえる。

(イ) 経常収支比率

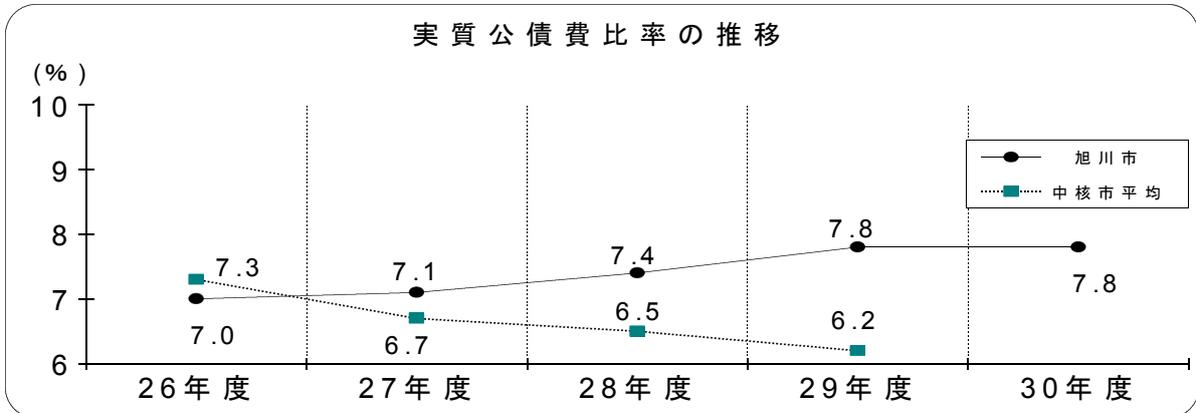
当年度の経常収支比率は94.9%で、前年度に比し0.5ポイント低下している。



注) 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための比率で、経常的経費に充当された一般財源の額が、経常一般財源、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計に占める割合。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政構造の硬直化が進んでいるといえる。

(ウ) 実質公債費比率

当年度の実質公債費比率は7.8%で、前年度と同率となっている。



注1) 実質公債費比率は、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもので、一般会計等が負担する公営企業債の償還に充てた繰出金等も含めた実質的な公債費の標準財政規模を基本とした額に対する比率の過去3か年間の平均値。この比率が18%以上の団体は起債に当たり国等の許可が必要になる。

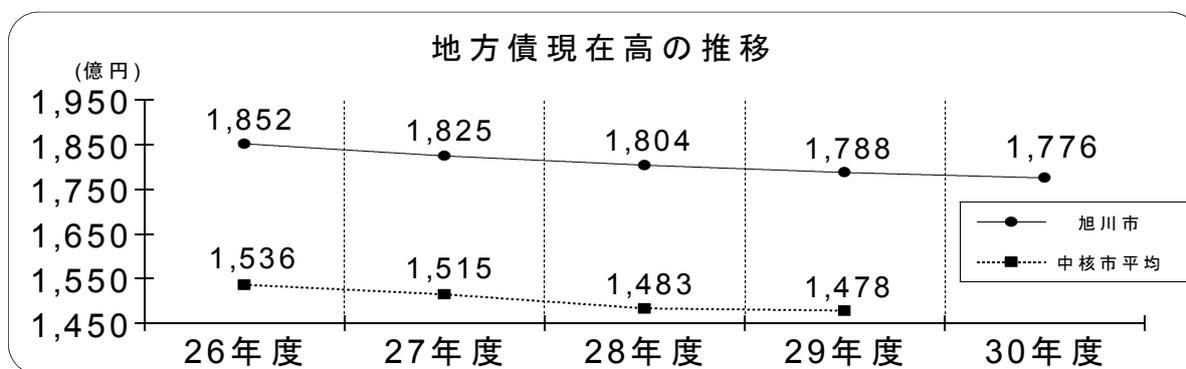
注2) 当年度の意見書から経常一般財源比率に替わり、実質公債費比率を掲載することとした。

オ 地方債現在高の状況

後年度にわたり財政負担を伴う地方債の30年度末現在高（普通会計ベース）は1,776億676万円で、前年度に比し11億9,033万円減少している。

(単位：千円・%)

年度	区分	地方債現在高	前年度に対する比率
26		185,248,840	99.0
27		182,519,459	98.5
28		180,384,985	98.8
29		178,797,104	99.1
30		177,606,766	99.3



(参考)

各会計地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
一般会計債	182,324,263	179,765,494	177,697,915	176,220,424	175,133,522
一般事業債	132,655,236	126,975,839	122,680,062	119,163,654	116,062,210
災害復旧事業債	26,494	22,516	149,211	195,278	469,929
臨時財政特例債	44,618	34,165	23,258	11,876	0
臨時財政対策債	49,597,915	52,732,974	54,845,384	56,849,616	58,601,383
動物園事業債	2,168,876	2,010,254	1,950,840	1,855,040	1,743,730
公共駐車場事業債	266,822	16,200	16,200	13,884	0
駅周辺開発事業債	931,600	0	0	0	0
簡易水道事業債	855,167	813,835	771,471	728,046	683,532
農業集落排水事業債	233,884	220,273	206,395	192,245	177,817
母子福祉資金等貸付事業債	672,554	688,268	708,841	708,841	708,841
計	187,453,166	183,514,324	181,351,662	179,718,480	178,447,442
道貸付金等	777,703	754,853	736,230	721,640	729,514
合計	188,230,869	184,269,177	182,087,892	180,440,120	179,176,956
水道事業債	34,720,065	33,550,775	32,522,972	31,700,758	30,655,708
下水道事業債	44,829,097	42,750,647	40,428,395	37,399,250	34,630,210
病院事業債	13,723,223	12,767,201	11,873,061	10,856,535	10,690,042
企業会計合計	93,272,385	89,068,623	84,824,428	79,956,543	75,975,960
総合計	281,503,254	273,337,800	266,912,320	260,396,663	255,152,916

注) 普通会計の地方債現在高は、一般会計債、動物園事業債及び道貸付金等の合計となるが、一般会計債で27年度まで、算定時において控除するものが含まれるほか、端数処理により一致しない場合がある。

(3) 一般会計

ア 概要

平成30年度一般会計の決算収支状況は次のとおりであり、歳入総額1,554億5,663万円から、歳出総額1,544億4,294万円を差し引いた形式収支額は10億1,369万円となっており、このうち翌年度へ繰り越すべき財源9,136万円（繰越明許費繰越額）を差し引いた実質収支額は9億2,232万円の剰余となっている。

なお、実質収支額の2分の1に相当する額4億6,116万円を旭川市財政調整基金条例第2条第2項の規定に基づき積み立てている。

決算収支状況

(単位：千円)

区分 年度	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支額 (A-B) C	翌年度へ繰り越 すべき財源 D	実質収支額 C-D	基金繰入額
30	155,456,639	154,442,945	1,013,694	91,367	922,327	461,164
29	157,912,346	156,646,196	1,266,150	103,587	1,162,563	581,282
増減額	△ 2,455,707	△ 2,203,251	△ 252,456	△ 12,220	△ 240,236	△ 120,118

イ 歳入

平成30年度歳入の決算状況は、当初予算額1,553億1,000万円、補正予算額56億9,769万円、繰越財源充当額27億6,131万円、次のとおり、予算現額は1,637億6,900万円となり、これに対し、調定額は1,582億8,957万円、収入済額は1,554億5,663万円であり、不納欠損額は3億2,600万円、収入未済額は25億1,021万円となっている。

また、予算現額に対する執行率は94.9%で、調定額に対する収入率は98.2%である。

なお、前年度と比較すると、収入済額は24億5,570万円（1.6%）減少し、執行率では0.5ポイント、収入率では0.1ポイントそれぞれ上昇している。

歳入決算状況

(単位：円・%)

区分	年度	30	29	増減	増減率
予算現額	A	163,769,003,600	167,206,530,804	△ 3,437,527,204	△ 2.1
調定額	B	158,289,574,255	160,997,293,583	△ 2,707,719,328	△ 1.7
収入済額	C	155,456,639,470	157,912,346,065	△ 2,455,706,595	△ 1.6
予算対決算	C-A	△ 8,312,364,130	△ 9,294,184,739	981,820,609	
執行率	C/A	94.9	94.4	0.5ポイント	
収入率	C/B	98.2	98.1	0.1ポイント	
不納欠損額		326,009,430	284,945,661	41,063,769	14.4
収入未済額		2,510,212,491	2,803,478,374	△ 293,265,883	△ 10.5
過誤納金還付未済額		3,287,136	3,476,517	△ 189,381	△ 5.4

(ア) 歳入決算の構成

収入済額の款別構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

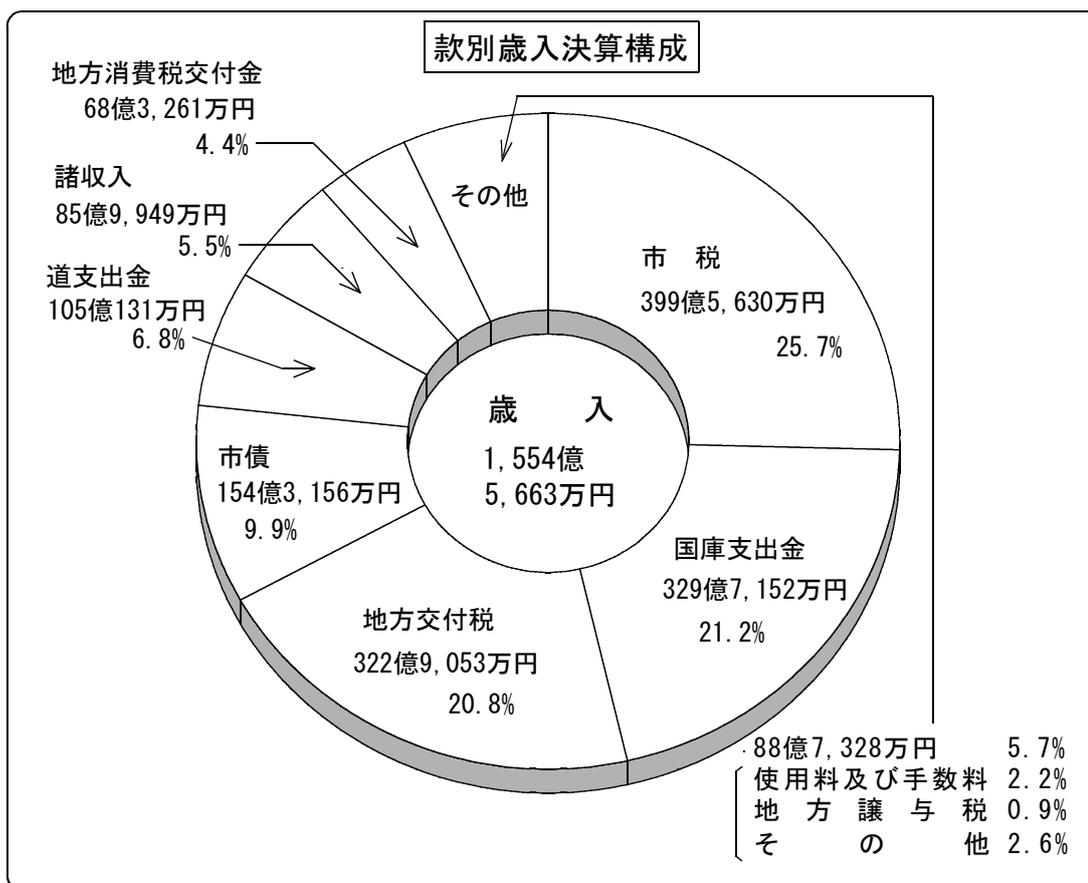
(単位：円・%)

款別	30年度		29年度 収入済額	対前年度	
	収入済額	構成比		増減額	増減率
1 市税	39,956,307,121	25.7	40,022,339,069	△ 66,031,948	△ 0.2
2 ゴルフ場利用税交付金	12,925,924	0.0	12,792,131	133,793	1.0
3 自動車取得税交付金	249,696,000	0.2	276,874,000	△ 27,178,000	△ 9.8
4 国有提供施設等所在市町村助成交付金	253,340,000	0.2	257,198,000	△ 3,858,000	△ 1.5
5 地方特例交付金	175,182,000	0.1	149,383,000	25,799,000	17.3
6 地方交付税	32,290,530,000	20.8	32,101,635,000	188,895,000	0.6
7 交通安全対策特別交付金	51,590,000	0.0	53,900,000	△ 2,310,000	△ 4.3
8 地方譲与税	1,413,552,000	0.9	1,395,409,000	18,143,000	1.3
9 利子割交付金	54,397,000	0.0	66,600,000	△ 12,203,000	△ 18.3
10 配当割交付金	73,280,000	0.0	94,543,000	△ 21,263,000	△ 22.5
11 株式等譲渡所得割交付金	63,263,000	0.0	95,542,000	△ 32,279,000	△ 33.8
12 地方消費税交付金	6,832,617,000	4.4	6,723,189,000	109,428,000	1.6
13 分担金及び負担金	863,640,317	0.6	855,546,357	8,093,960	0.9
14 使用料及び手数料	3,377,973,016	2.2	3,395,679,957	△ 17,706,941	△ 0.5
15 国庫支出金	32,971,523,990	21.2	34,906,358,466	△ 1,934,834,476	△ 5.5
16 道支出金	10,501,310,630	6.8	9,679,599,069	821,711,561	8.5
17 財産収入	111,254,061	0.1	151,251,086	△ 39,997,025	△ 26.4
18 寄附金	415,764,587	0.3	213,780,063	201,984,524	94.5
19 繰入金	1,072,563,501	0.7	2,976,929,819	△ 1,904,366,318	△ 64.0
20 繰越金	684,868,524	0.4	683,854,948	1,013,576	0.1
21 諸収入	8,599,495,799	5.5	9,096,024,100	△ 496,528,301	△ 5.5
22 市債	15,431,565,000	9.9	14,703,918,000	727,647,000	4.9
合計	155,456,639,470	100.0	157,912,346,065	△ 2,455,706,595	△ 1.6

注) 当年度の意見書から市民一人当たりの額は掲載していない。

歳入の構成で主なものは、市税25.7%、国庫支出金21.2%、地方交付税20.8%、市債9.9%である。

前年度との比較で増加した主なものは、道支出金、市債、寄附金、地方交付税、地方消費税交付金であり、減少した主なものは、国庫支出金、繰入金、諸収入である。



歳入決算構成について一般財源及び特定財源並びに自主財源及び依存財源の財源別内訳は「第2表 一般会計財源別年度比較表」のとおりであり、その推移は次のとおりである。

財源別推移

(単位: 千円・%)

財源別	区分	決算額			構成比率			対前年度増減率		
	年度	30	29	28	30	29	28	30	29	28
一般財源		88,769,072	90,203,467	89,167,022	57.1	57.2	56.9	△ 1.6	1.2	△ 1.2
特定財源		66,687,567	67,708,879	67,187,821	42.9	42.8	43.1	△ 1.5	0.8	△ 0.1
歳入総額		155,456,639	157,912,346	156,354,843	100.0	100.0	100.0	△ 1.6	1.0	△ 0.8
自主財源		53,840,516	55,828,246	56,495,333	34.6	35.3	36.3	△ 3.6	△ 1.2	△ 1.4
依存財源		101,616,123	102,084,100	99,859,510	65.4	64.7	63.7	△ 0.5	2.2	△ 0.4

決算額では、前年度と比較すると一般財源で1.6%、特定財源で1.5%それぞれ減少しており、歳入総額に対する一般財源と特定財源の割合は57.1%：42.9%（前年度57.2%：42.8%）となっている。

また、前年度と比較すると自主財源では3.6%、依存財源では0.5%それぞれ減少しており、歳入総額に対する自主財源と依存財源の割合は34.6%：65.4%（同35.3%：64.7%）となっている。

(イ) 不納欠損額

不納欠損額 3 億2,600万円の内訳は次のとおりであり、前年度と比較すると 4,106万円増加している。

なお、市税が全体のうち75.9%を占めている。

不納欠損額の内訳

(単位：円・%)

年度 款別	30	29	増減額	増減率	構成比率	
					30	29
1 市税	247,462,377	227,165,906	20,296,471	8.9	75.9	79.7
13 分担金及び負担金	3,094,672	3,940,717	△ 846,045	△ 21.5	1.0	1.4
14 使用料及び手数料	7,844,968	2,981,847	4,863,121	163.1	2.4	1.0
21 諸収入	67,607,413	50,857,191	16,750,222	32.9	20.7	17.9
合計	326,009,430	284,945,661	41,063,769	14.4	100.0	100.0

(ウ) 収入未済額

収入未済額25億1,021万円の内訳は次のとおりであり、前年度と比較すると 2 億 9,326万円減少している。これは、主に市税で減少したことによるものであり、収入率向上への取組などにより前年度に引き続き減少しているが、依然として多額の収入未済額が生じている。

収入未済額の内訳

(単位：円・%)

年度 款別	30	29	増減額	増減率	収入率		
					30	29	増減 (ポイント)
1 市税	1,611,635,814	1,872,953,151	△ 261,317,337	△ 14.0	95.6	95.0	0.6
13 分担金及び負担金	92,822,672	97,359,379	△ 4,536,707	△ 4.7	90.0	89.4	0.6
14 使用料及び手数料	222,168,967	243,245,790	△ 21,076,823	△ 8.7	93.6	93.2	0.4
21 諸収入	583,585,038	589,920,054	△ 6,335,016	△ 1.1	93.0	93.4	△ 0.4
合計	2,510,212,491	2,803,478,374	△ 293,265,883	△ 10.5	98.2	98.1	0.1

各款別の決算状況は以下のとおりである。

1 款 市税

(単位：円・%)

区分	年度	30	29	増減	増減率
予算現額	A	40,000,000,000	39,920,000,000	80,000,000	0.2
調定額	B	41,812,217,597	42,119,038,288	△ 306,820,691	△ 0.7
収入済額	C	39,956,307,121	40,022,339,069	△ 66,031,948	△ 0.2
予算対決算	C-A	△ 43,692,879	102,339,069	△ 146,031,948	
執行率	C/A	99.9	100.3	△ 0.4ポイント	
収入率	C/B	95.6	95.0	0.6ポイント	
不納欠損額		247,462,377	227,165,906	20,296,471	8.9
収入未済額		1,611,635,814	1,872,953,151	△ 261,317,337	△ 14.0
過誤納金還付未済額		3,187,715	3,419,838	△ 232,123	△ 6.8

収入済額は399億5,630万円で、前年度に比し6,603万円(0.2%)減少している。

予算現額に対する執行率は99.9%で4,369万円減少しており、調定額に対する収入率は95.6%で前年度に比し0.6ポイント上昇し、収入未済額は2億6,131万円減少している。

税目別の収入済額の比較は次のとおりであり、前年度に比し0.2%減少している。これは主に市民税の個人で1億814万円、法人で8,688万円増加したものの、固定資産税の土地・家屋で1億8,121万円、市たばこ税で8,239万円、都市計画税で3,755万円減少したことなどによる。

(単位：円・%)

税目別	年度	30	29	増減額	増減率
市民税		17,778,117,703	17,583,087,227	195,030,476	1.1
個人		14,565,274,656	14,457,130,891	108,143,765	0.7
法人		3,212,843,047	3,125,956,336	86,886,711	2.8
固定資産税		14,466,185,519	14,630,842,305	△ 164,656,786	△ 1.1
土地・家屋		12,545,890,179	12,727,103,017	△ 181,212,838	△ 1.4
償却資産		1,848,865,340	1,829,325,388	19,539,952	1.1
国有資産等所在 市町村交付金		71,430,000	74,413,900	△ 2,983,900	△ 4.0
軽自動車税		694,336,029	670,138,393	24,197,636	3.6
市たばこ税		2,767,721,399	2,850,112,981	△ 82,391,582	△ 2.9
入湯税		28,190,840	25,451,420	2,739,420	10.8
事業所税		1,328,864,100	1,332,256,350	△ 3,392,250	△ 0.3
都市計画税		2,892,891,531	2,930,450,393	△ 37,558,862	△ 1.3
合計		39,956,307,121	40,022,339,069	△ 66,031,948	△ 0.2

不納欠損額の内訳は次のとおりであり、その主なものは市民税、固定資産税及び都市計画税である。

不納欠損額の内訳

(単位：円・%)

税目別	年度	30	29	増減額	増減率
市民税		97,454,979	88,867,521	8,587,458	9.7
固定資産税		118,130,762	104,787,838	13,342,924	12.7
軽自動車税		3,691,200	3,372,060	319,140	9.5
事業所税		1,095,700	6,039,300	△ 4,943,600	△ 81.9
都市計画税		27,089,736	24,099,187	2,990,549	12.4
合計		247,462,377	227,165,906	20,296,471	8.9

収入未済額の内訳は次のとおりであり、その主なものは市民税、固定資産税及び都市計画税である。

収入未済額の内訳

(単位：円・%)

税目別	年度	30	29	増減額	増減率
市民税		582,934,902	695,944,071	△ 113,009,169	△ 16.2
固定資産税		753,358,867	876,954,262	△ 123,595,395	△ 14.1
軽自動車税		28,919,834	30,636,103	△ 1,716,269	△ 5.6
事業所税		73,438,100	68,320,200	5,117,900	7.5
都市計画税		172,984,111	201,098,515	△ 28,114,404	△ 14.0
合計		1,611,635,814	1,872,953,151	△ 261,317,337	△ 14.0

2 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分	年度	30	29	増減	増減率
予算現額	A	13,500,000	13,500,000	0	0.0
調定額	B	12,925,924	12,792,131	133,793	1.0
収入済額	C	12,925,924	12,792,131	133,793	1.0
予算対決算	C-A	△ 574,076	△ 707,869	133,793	
執行率	C/A	95.7	94.8	0.9ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の市町村に対し、当該市町村に所在するゴルフ場から道税として納入されたゴルフ場利用税の額の10分の7に相当する額が交付される。

収入済額は1,292万円で、前年度に比し13万円(1.0%)増加している。

3 款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分	年度	30	29	増減	増減率
予算現額	A	202,000,000	150,000,000	52,000,000	34.7
調定額	B	249,696,000	276,874,000	△ 27,178,000	△ 9.8
収入済額	C	249,696,000	276,874,000	△ 27,178,000	△ 9.8
予算対決算	C-A	47,696,000	126,874,000	△ 79,178,000	
執行率	C/A	123.6	184.6	△ 61.0ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 自動車取得税交付金は、道税として納付された自動車取得税額の95%の10分の7に相当する額が、市町村道の延長及び面積を基準として交付される。

収入済額は2億4,969万円で、前年度に比し2,717万円(9.8%)減少している。

4 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

区分	年度	30	29	増減	増減率
予算現額	A	257,000,000	257,198,000	△ 198,000	△ 0.1
調定額	B	253,340,000	257,198,000	△ 3,858,000	△ 1.5
収入済額	C	253,340,000	257,198,000	△ 3,858,000	△ 1.5
予算対決算	C-A	△ 3,660,000	0	△ 3,660,000	
執行率	C/A	98.6	100.0	△ 1.4ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊が使用する演習場等の施設が所在する市町村に対して交付され、交付金総額の10分の7は対象資産の資産価格で案分し、10分の3は資産の種類及び用途、市町村の財政状況等を考慮して交付される。

収入済額は2億5,340万円で、前年度に比し385万円(1.5%)減少している。

5 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分	年度	30	29	増減	増減率
予算現額	A	174,000,000	149,000,000	25,000,000	16.8
調定額	B	175,182,000	149,383,000	25,799,000	17.3
収入済額	C	175,182,000	149,383,000	25,799,000	17.3
予算対決算	C-A	1,182,000	383,000	799,000	
執行率	C/A	100.7	100.3	0.4ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付される。

収入済額は1億7,518万円で、前年度に比し2,579万円(17.3%)増加している。

6 款 地方交付税

(単位：円・%)

区分	年度	30	29	増減	増減率
予算現額	A	32,195,000,000	31,826,000,000	369,000,000	1.2
調定額	B	32,290,530,000	32,101,635,000	188,895,000	0.6
収入済額	C	32,290,530,000	32,101,635,000	188,895,000	0.6
予算対決算	C-A	95,530,000	275,635,000	△180,105,000	
執行率	C/A	100.3	100.9	△0.6ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 地方交付税は、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるように一定の基準により交付される。なお、その財源は地方交付税法で所得税の33.1%、酒税の50%、法人税の33.1%、消費税の22.3%、地方法人税の収入見込額に相当する額となっている。

収入済額は322億9,053万円で、前年度に比し1億8,889万円(0.6%)増加しており、その内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	年度	30	29	増減額	増減率
普通交付税		31,233,192,000	31,297,984,000	△64,792,000	△0.2
特別交付税		1,057,338,000	803,651,000	253,687,000	31.6
合計		32,290,530,000	32,101,635,000	188,895,000	0.6

7 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分	年度	30	29	増減	増減率
予算現額	A	59,000,000	63,000,000	△ 4,000,000	△ 6.3
調定額	B	51,590,000	53,900,000	△ 2,310,000	△ 4.3
収入済額	C	51,590,000	53,900,000	△ 2,310,000	△ 4.3
予算対決算	C-A	△ 7,410,000	△ 9,100,000	1,690,000	
執行率	C/A	87.4	85.6	1.8ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付される交通反則金をもとに、交通事故発生件数、人口集中地区の人口等を基準にして交付され、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てられる。

収入済額は5,159万円で、前年度に比し231万円(4.3%)減少している。

8 款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分	年度	30	29	増減	増減率
予算現額	A	1,389,000,000	1,305,000,000	84,000,000	6.4
調定額	B	1,413,552,000	1,395,409,000	18,143,000	1.3
収入済額	C	1,413,552,000	1,395,409,000	18,143,000	1.3
予算対決算	C-A	24,552,000	90,409,000	△ 65,857,000	
執行率	C/A	101.8	106.9	△ 5.1ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 地方譲与税は、徴収した国税を、一定の基準によって地方公共団体に対して譲与されるものであり、本市にはそのうち自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税及び地方揮発油譲与税が譲与される。なお、航空機燃料譲与税は、航空機の騒音対策等の費用に充てられる。

収入済額は14億1,355万円で、前年度に比し1,814万円(1.3%)増加しており、その内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

税目別	年度	30	29	増減額	増減率
自動車重量譲与税		803,446,000	794,348,000	9,098,000	1.1
航空機燃料譲与税		283,946,000	276,984,000	6,962,000	2.5
地方揮発油譲与税		326,160,000	324,077,000	2,083,000	0.6
合計		1,413,552,000	1,395,409,000	18,143,000	1.3

9款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分	年度	30	29	増減	増減率
予算現額	A	52,000,000	74,000,000	△ 22,000,000	△ 29.7
調定額	B	54,397,000	66,600,000	△ 12,203,000	△ 18.3
収入済額	C	54,397,000	66,600,000	△ 12,203,000	△ 18.3
予算対決算	C-A	2,397,000	△ 7,400,000	9,797,000	
執行率	C/A	104.6	90.0	14.6ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 利子割交付金は、道税として納入された利子割額に相当する額に政令で定める率(100分の99)を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、当該市町村における個人道民税額を基準として交付される。

収入済額は5,439万円で、前年度に比し1,220万円(18.3%)減少している。

10款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分	年度	30	29	増減	増減率
予算現額	A	91,000,000	120,000,000	△ 29,000,000	△ 24.2
調定額	B	73,280,000	94,543,000	△ 21,263,000	△ 22.5
収入済額	C	73,280,000	94,543,000	△ 21,263,000	△ 22.5
予算対決算	C-A	△ 17,720,000	△ 25,457,000	7,737,000	
執行率	C/A	80.5	78.8	1.7ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 配当割交付金は、道税として納入された配当割額に相当する額に政令で定める率(100分の99)を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、当該市町村における個人道民税額を基準として交付される。

収入済額は7,328万円で、前年度に比し2,126万円(22.5%)減少している。

11款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分	年度	30	29	増減	増減率
予算現額	A	94,000,000	55,000,000	39,000,000	70.9
調定額	B	63,263,000	95,542,000	△ 32,279,000	△ 33.8
収入済額	C	63,263,000	95,542,000	△ 32,279,000	△ 33.8
予算対決算	C-A	△ 30,737,000	40,542,000	△ 71,279,000	
執行率	C/A	67.3	173.7	△ 106.4ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 株式等譲渡所得割交付金は、道税として納入された株式等譲渡所得割額に相当する額に政令で定める率(100分の99)を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、当該市町村における個人道民税額を基準として交付される。

収入済額は6,326万円で、前年度に比し3,227万円(33.8%)減少している。

12款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分	年度	30	29	増減	増減率
予算現額	A	6,771,000,000	6,723,189,000	47,811,000	0.7
調定額	B	6,832,617,000	6,723,189,000	109,428,000	1.6
収入済額	C	6,832,617,000	6,723,189,000	109,428,000	1.6
予算対決算	C-A	61,617,000	0	61,617,000	
執行率	C/A	100.9	100.0	0.9ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 地方消費税交付金は、道の地方消費税収入額の2分の1に相当する額が、市町村の人口及び従業者数を基準として交付される。

収入済額は68億3,261万円で、前年度に比し1億942万円(1.6%)増加している。

13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分	年度	30	29	増減	増減率
予算現額	A	873,837,000	859,332,000	14,505,000	1.7
調定額	B	959,557,661	956,826,522	2,731,139	0.3
収入済額	C	863,640,317	855,546,357	8,093,960	0.9
予算対決算	C-A	△ 10,196,683	△ 3,785,643	△ 6,411,040	
執行率	C/A	98.8	99.6	△ 0.8ポイント	
収入率	C/B	90.0	89.4	0.6ポイント	
不納欠損額		3,094,672	3,940,717	△ 846,045	△ 21.5
収入未済額		92,822,672	97,359,379	△ 4,536,707	△ 4.7
うち保育料負担金		89,072,265	93,332,520	△ 4,260,255	△ 4.6
過誤納金還付未済額		0	10,640	△ 10,640	-

収入済額は8億6,364万円で、前年度に比し809万円（0.9%）増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

負担金	保育料負担金	6億2,045万円
	放課後児童クラブ運営負担金	9,438万円

調定額に対する収入率は90.0%で収入未済額は9,282万円となっており、その主なものは次のとおりである。

負担金	保育料負担金	8,907万円
-----	--------	---------

14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分	年度	30	29	増減	増減率
予算現額	A	3,534,389,000	3,582,064,000	△ 47,675,000	△ 1.3
調定額	B	3,607,986,951	3,641,903,814	△ 33,916,863	△ 0.9
収入済額	C	3,377,973,016	3,395,679,957	△ 17,706,941	△ 0.5
予算対決算	C-A	△ 156,415,984	△ 186,384,043	29,968,059	
執行率	C/A	95.6	94.8	0.8ポイント	
収入率	C/B	93.6	93.2	0.4ポイント	
不納欠損額		7,844,968	2,981,847	4,863,121	163.1
収入未済額		222,168,967	243,245,790	△ 21,076,823	△ 8.7
うち公営住宅使用料		213,580,210	230,942,280	△ 17,362,070	△ 7.5
過誤納金還付未済額		0	3,780	△ 3,780	-

収入済額は33億7,797万円で、前年度に比し1,770万円（0.5%）減少している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

使用料	市立保育所施設使用料	1億9,372万円
	火葬場使用料	7,952万円
	道路占用使用料	1億2,989万円
	公営住宅使用料	8億5,635万円
	空港使用料	3億8,407万円
手数料	証明戸籍手数料	1億5,206万円
	ごみ焼却処分手数料	2億4,859万円
	家庭ごみ処理手数料	5億5,814万円

調定額に対する収入率は93.6%で収入未済額は2億2,216万円となっており、その主なものは次のとおりである。

使用料	公営住宅使用料	2億1,358万円
-----	---------	-----------

15款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分	年度	30	29	増減	増減率
予算現額	A	35,092,869,000	37,332,036,881	△ 2,239,167,881	△ 6.0
調定額	B	32,971,523,900	34,906,358,466	△ 1,934,834,566	△ 5.5
収入済額	C	32,971,523,990	34,906,358,466	△ 1,934,834,476	△ 5.5
予算対決算	C-A	△ 2,121,345,010	△ 2,425,678,415	304,333,405	
執行率	C/A	94.0	93.5	0.5ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

収入済額は329億7,152万円で、前年度に比し19億3,483万円（5.5%）減少している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

国庫負担金	児童手当負担金	29億7,093万円
	生活保護費等負担金	151億1,205万円
	障害者自立支援給付費負担金	47億7,365万円
	児童福祉費負担金	36億4,384万円
国庫補助金	社会資本整備総合交付金	19億1,350万円

16款 道支出金

(単位：円・%)

区分	年度	30	29	増減	増減率
予算現額	A	10,757,464,000	9,895,746,452	861,717,548	8.7
調定額	B	10,501,310,630	9,679,599,069	821,711,561	8.5
収入済額	C	10,501,310,630	9,679,599,069	821,711,561	8.5
予算対決算	C-A	△ 256,153,370	△ 216,147,383	△ 40,005,987	
執行率	C/A	97.6	97.8	△ 0.2ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

収入済額は105億131万円で、前年度に比し8億2,171万円（8.5%）増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

道負担金	国民健康保険基盤安定等負担金	13億2,895万円
	児童手当負担金	6億4,606万円
	障害者自立支援給付費負担金	23億8,682万円
	後期高齢者医療基盤安定負担金	8億7,929万円
	児童福祉費負担金	20億6,353万円

17款 財産収入

(単位：円・%)

区分	年度	30	29	増減	増減率
予算現額	A	186,323,000	171,867,000	14,456,000	8.4
調定額	B	111,254,061	151,251,086	△ 39,997,025	△ 26.4
収入済額	C	111,254,061	151,251,086	△ 39,997,025	△ 26.4
予算対決算	C-A	△ 75,068,939	△ 20,615,914	△ 54,453,025	
執行率	C/A	59.7	88.0	△ 28.3ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

収入済額は1億1,125万円で、前年度に比し3,999万円（26.4%）減少している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

財産運用収入	貸地料	2,832万円
財産売払収入	土地建物売払収入	1,500万円
	立木売払収入	2,071万円

18款 寄附金

(単位：円・%)

区分	年度	30	29	増減	増減率
予算現額	A	402,626,000	308,137,000	94,489,000	30.7
調定額	B	415,764,587	213,780,063	201,984,524	94.5
収入済額	C	415,764,587	213,780,063	201,984,524	94.5
予算対決算	C-A	13,138,587	△ 94,356,937	107,495,524	
執行率	C/A	103.3	69.4	33.9ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

収入済額は4億1,576万円で、前年度に比し2億198万円（94.5%）増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

寄附金	一般寄附金	2億5万円
	長寿社会生きがい基金寄附金	1億708万円

19款 繰入金

(単位：円・%)

区分	年度	30	29	増減	増減率
予算現額	A	1,855,460,000	3,145,474,000	△ 1,290,014,000	△ 41.0
調定額	B	1,072,563,501	2,976,929,819	△ 1,904,366,318	△ 64.0
収入済額	C	1,072,563,501	2,976,929,819	△ 1,904,366,318	△ 64.0
予算対決算	C-A	△ 782,896,499	△ 168,544,181	△ 614,352,318	
執行率	C/A	57.8	94.6	△ 36.8ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

収入済額は10億7,256万円で、前年度に比し19億436万円（64.0%）減少している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

基金繰入金	財政調整基金繰入金	3億円
	減債基金繰入金	4億円

20款 繰越金

(単位：円・%)

区分	年度	30	29	増減	増減率
予算現額	A	684,867,600	683,854,471	1,013,129	0.1
調定額	B	684,868,524	683,854,948	1,013,576	0.1
収入済額	C	684,868,524	683,854,948	1,013,576	0.1
予算対決算	C-A	924	477	447	
執行率	C/A	100.0	100.0	0.0ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

収入済額は6億8,486万円で、これは前年度繰越金であり、前年度に比し101万円(0.1%)増加している。

21款 諸収入

(単位：円・%)

区分	年度	30	29	増減	増減率
予算現額	A	10,892,803,000	12,121,132,000	△ 1,228,329,000	△ 10.1
調定額	B	9,250,588,829	9,736,759,086	△ 486,170,257	△ 5.0
収入済額	C	8,599,495,799	9,096,024,100	△ 496,528,301	△ 5.5
予算対決算	C-A	△ 2,293,307,201	△ 3,025,107,900	731,800,699	
執行率	C/A	78.9	75.0	3.9ポイント	
収入率	C/B	93.0	93.4	△ 0.4ポイント	
不納欠損額		67,607,413	50,857,191	16,750,222	32.9
収入未済額		583,585,038	589,920,054	△ 6,335,016	△ 1.1
うち民生費貸付金元利収入		71,475,447	76,579,681	△ 5,104,234	△ 6.7
うち生活保護費返還金収入		258,295,656	266,883,521	△ 8,587,865	△ 3.2
過誤納金還付未済額		99,421	42,259	57,162	135.3

収入済額は85億9,949万円で、前年度に比し4億9,652万円(5.5%)減少している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

貸付金元利収入	総務費貸付金元金収入	9億6,906万円
	商工費貸付金元利収入	47億3,266万円
受託事業収入	都市計画道路整備受託収入	5億8,111万円

調定額に対する収入率は93.0%で収入未済額は5億8,358万円となっており、その主なものは次のとおりである。

貸付金元利収入	民生費貸付金元利収入	7,147万円
雑収入	生活保護費返還金収入	2億5,829万円

22款 市債

(単位：円・%)

区分	年度	30	29	増減	増減率
予算現額	A	18,190,865,000	18,451,000,000	△ 260,135,000	△ 1.4
調定額	B	15,431,565,000	14,703,918,000	727,647,000	4.9
収入済額	C	15,431,565,000	14,703,918,000	727,647,000	4.9
予算対決算	C-A	△ 2,759,300,000	△ 3,747,082,000	987,782,000	
執行率	C/A	84.8	79.7	5.1ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

収入済額は154億3,156万円で、前年度に比し7億2,764万円（4.9%）増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

市	債	道路橋りょう整備事業債	37億9,400万円
		学校教育施設等整備事業債	24億3,750万円
		臨時財政対策債	54億3,125万円

ウ 歳出

平成30年度歳出の決算状況は、当初予算額1,553億1,000万円、補正予算額56億9,769万円、前年度繰越額27億6,131万円で、次のとおり、予算現額は1,637億6,900万円となり、これに対し、支出済額1,544億4,294万円、翌年度繰越額21億3,276万円、不用額71億9,329万円となっている。

また、予算現額に対する執行率は94.3%である。

なお、前年度と比較すると支出済額は22億325万円（1.4%）減少し、不用額では6億573万円（7.8%）減少し、執行率では0.6ポイント上昇している。

歳出決算状況

（単位：円・%）

区分	年度	30	29	増減	増減率
予算現額	A	163,769,003,600	167,206,530,804	△ 3,437,527,204	△ 2.1
支出済額	B	154,442,945,313	156,646,195,616	△ 2,203,250,303	△ 1.4
執行率	B/A	94.3	93.7	0.6ポイント	
翌年度繰越額 (予算現額に対する比率)	C	2,132,764,805 (1.3)	2,761,310,600 (1.7)	△ 628,545,795 (△ 0.3ポイント)	△ 22.8
不用額 (予算現額に対する比率)	A-B-C	7,193,293,482 (4.4)	7,799,024,588 (4.7)	△ 605,731,106 (△ 0.3ポイント)	△ 7.8

(ア) 歳出決算の構成

支出済額の款別構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

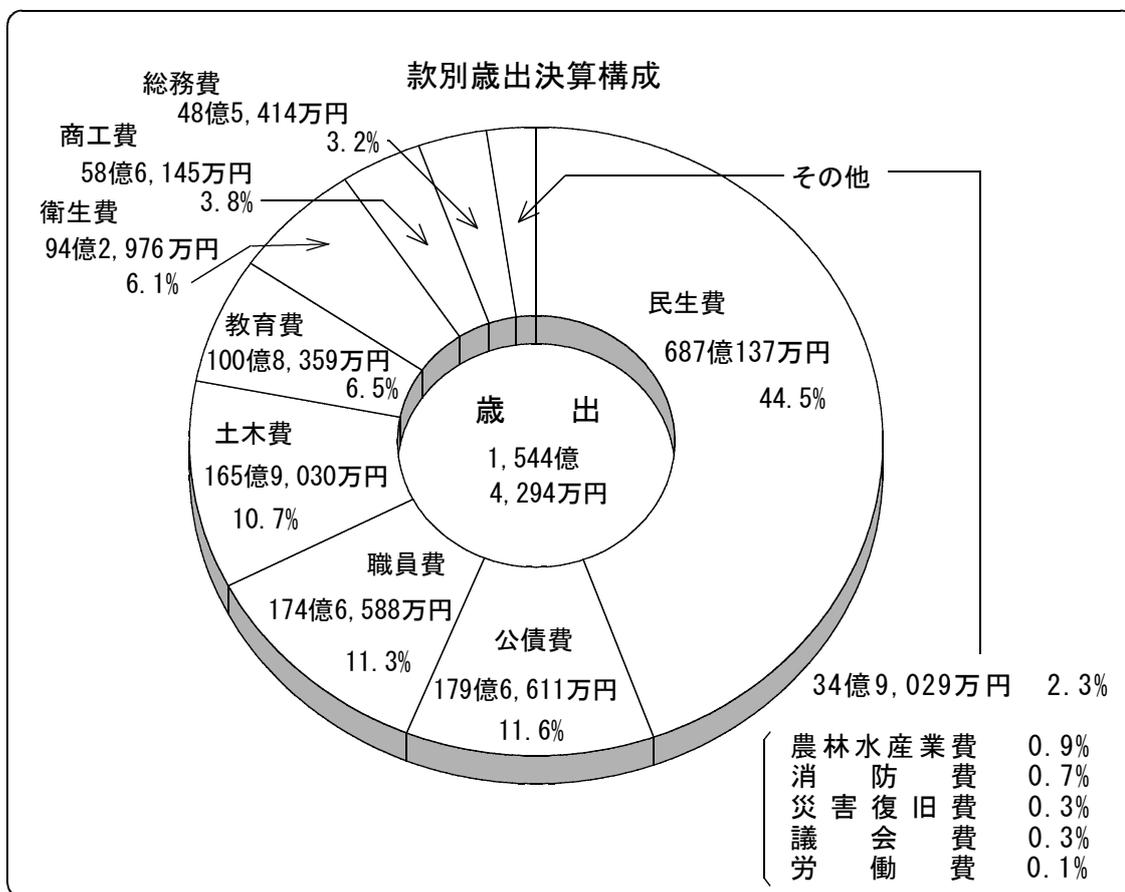
（単位：円・%）

款別	30年度		29年度 支出済額	対前年度		市民一人当たりの額	
	支出済額	構成比		増減額	増減率	30年度	29年度
1 議会費	437,255,111	0.3	454,921,021	△ 17,665,910	△ 3.9	1,304	1,344
2 総務費	4,854,146,955	3.2	4,890,725,949	△ 36,578,994	△ 0.7	14,476	14,446
3 民生費	68,701,372,906	44.5	71,366,679,751	△ 2,665,306,845	△ 3.7	204,881	210,796
4 衛生費	9,429,760,048	6.1	9,208,425,564	221,334,484	2.4	28,121	27,199
5 労働費	105,248,671	0.1	99,787,879	5,460,792	5.5	314	295
6 農林水産業費	1,421,319,951	0.9	1,396,756,060	24,563,891	1.8	4,239	4,126
7 商工費	5,861,458,042	3.8	6,783,831,204	△ 922,373,162	△ 13.6	17,480	20,037
8 土木費	16,590,307,623	10.7	16,922,260,485	△ 331,952,862	△ 2.0	49,476	49,983
9 消防費	1,025,238,670	0.7	824,709,793	200,528,877	24.3	3,057	2,436
10 教育費	10,083,597,051	6.5	9,153,115,304	930,481,747	10.2	30,071	27,036
11 災害復旧費	501,236,572	0.3	168,401,888	332,834,684	197.6	1,495	497
12 公債費	17,966,115,849	11.6	17,871,490,513	94,625,336	0.5	53,579	52,787
13 職員費	17,465,887,864	11.3	17,505,090,205	△ 39,202,341	△ 0.2	52,087	51,705
14 予備費	0	-	0	0	-	-	-
合計	154,442,945,313	100.0	156,646,195,616	△ 2,203,250,303	△ 1.4	460,580	462,686

注) 市民一人当たりの額の分母となる人口～30年度335,323人(31.4.1現在)、29年度338,558人(30.4.1現在)

歳出の構成で主なものは、民生費44.5%、公債費11.6%、職員費11.3%、土木費10.7%である。

前年度との比較で増加した主なものは、教育費、災害復旧費及び衛生費であり、減少した主なものは、民生費、商工費及び土木費である。



なお、節別の内容は「第6表 各会計歳出節別集計表」とおりであるが、節別で前年度と比較した増減の主なものは、次のとおりである。このうち、工事請負費は学校施設の改築などにより増加し、負担金、補助及び交付金は私立認可保育所等の建設補助対象施設の減などにより減少している。

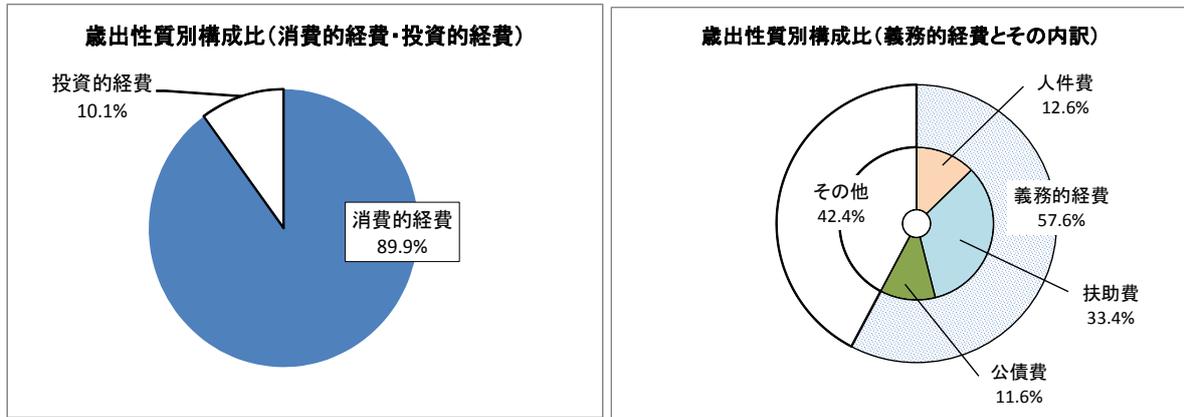
(単位：円・%)

節別	30年度	29年度	増減額	増減率
13 委託料	14,922,582,584	15,807,456,913	△ 884,874,329	△ 5.6
15 工事請負費	12,291,334,672	10,058,797,346	2,232,537,326	22.2
19 負担金、補助及び交付金	11,926,734,741	14,586,053,293	△ 2,659,318,552	△ 18.2
20 扶助費	51,359,857,857	50,513,290,499	846,567,358	1.7
21 貸付金	6,137,837,735	7,100,299,735	△ 962,462,000	△ 13.6
22 補償、補填及び賠償金	761,785,018	1,257,237,432	△ 495,452,414	△ 39.4

歳出決算額における性質別の経費については、「第7表 一般会計歳出性質別分類表」のとおりであり、構成比率は次のとおりである。

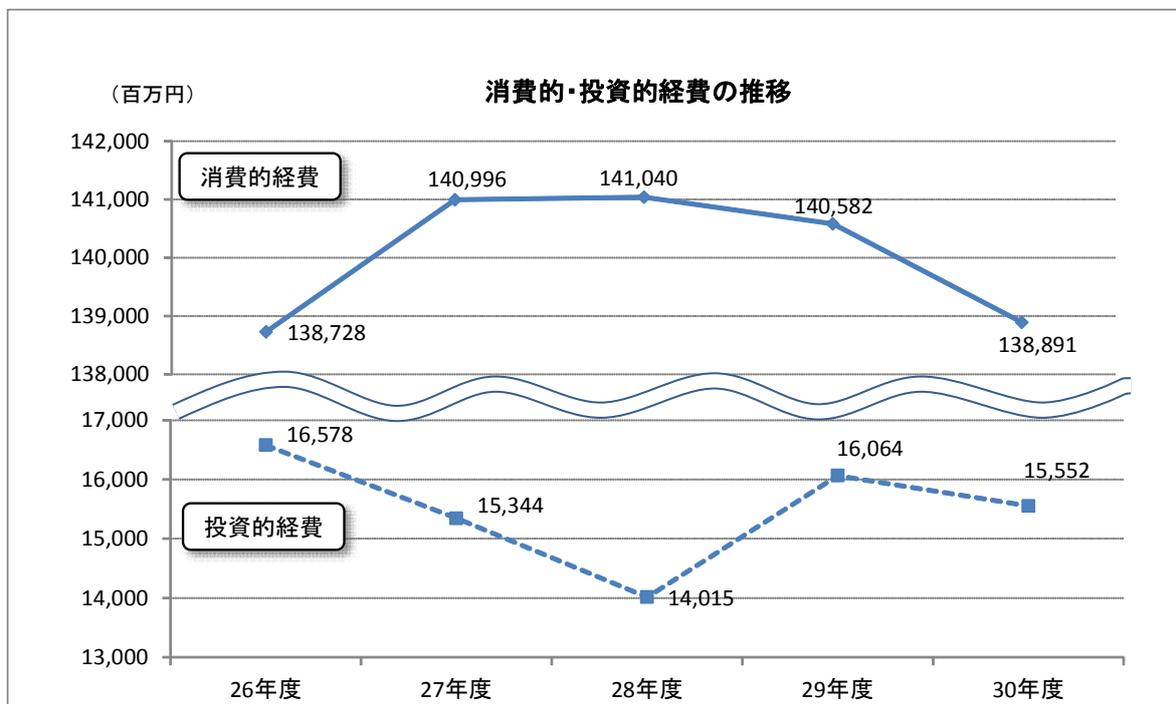
歳出総額に対する消費的経費と投資的経費の割合は、89.9%：10.1%となっている。

また、消費的経費のうち義務的経費である人件費、扶助費、公債費の歳出総額に占める割合は、扶助費が33.4%で最も大きく、人件費が12.6%、公債費が11.6%となっている。



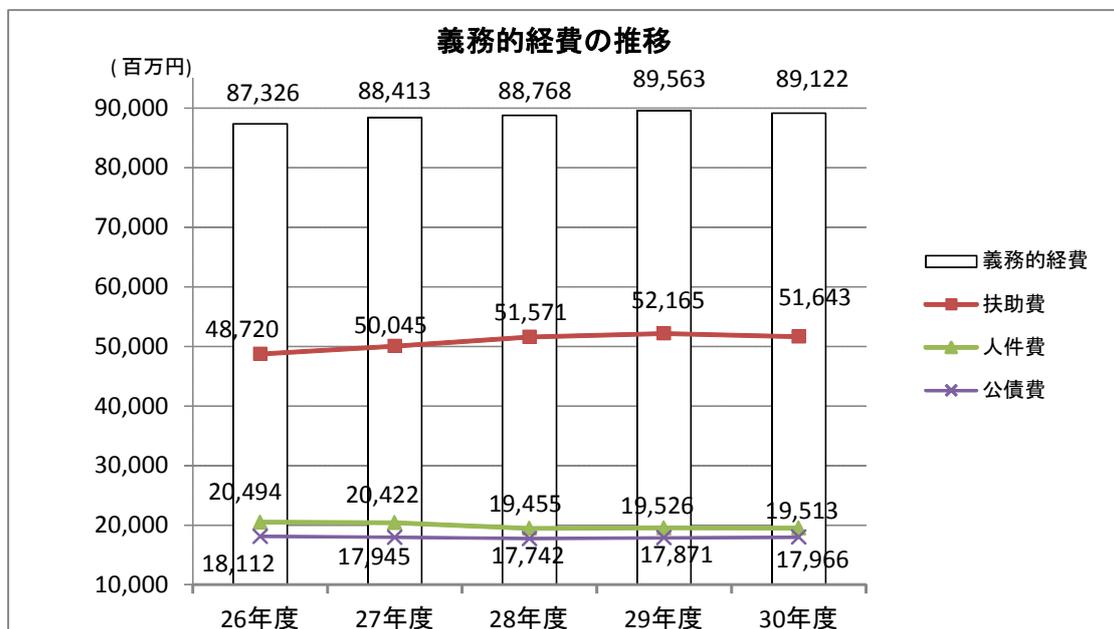
消費的経費及び投資的経費の推移は次のとおりである。

消費的経費は前年度に比し16億9,168万円減少しており、投資的経費は前年度に比し5億1,156万円減少している。



また、義務的経費の推移は次のとおりである。

固定的性質を持つ義務的経費はこれまで年々増加を続けていたが、当年度は前年度に比し4億4,091万円減少している。これは、民生費で扶助費が5億3,476万円の減となったことなどによる。



(イ) 繰越明許費及び事故繰越し

平成30年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

(単位:円)

区分	繰越明許費繰越額
2 総務費	88,502,141
3 民生費	149,158,000
6 農林水産業費	49,530,000
8 土木費	1,265,556,664
10 教育費	405,510,000
11 災害復旧費	174,508,000
合計	2,132,764,805

平成29年度繰越明許費繰越額の執行状況は次のとおりである。

(単位:円)

区分	繰越額	支出済額	不用額
3 民生費	10,897,000	10,379,000	518,000
8 土木費	723,075,000	709,349,465	13,725,535
10 教育費	1,982,691,000	1,852,068,817	130,622,183
合計	2,716,663,000	2,571,797,282	144,865,718

平成29年度事故繰越し繰越額の執行状況は次のとおりである。

(単位:円)

区分 款別	繰越額	支出済額	不用額
8 土木費	744,125	744,125	0
11 災害復旧費	43,903,475	43,903,475	0
合計	44,647,600	44,647,600	0

(ウ) 不用額

不用額が生じた理由については十分な説明が必要となるが、当年度の不用額は71億9,329万円（前年度77億9,902万円）で、主に民生費、商工費、教育費で生じており、予算現額1,637億6,900万円に対する割合は4.4%（同4.7%）であり、前年度に比し6億573万円（0.3ポイント）の減少となっている。

なお、不用額を生じた主な事業については、各款に記載しているとおりである。

各款別の決算状況は以下のとおりである。

1 款 議会費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
30		461,583,000	437,255,111	24,327,889	94.7
29		479,495,000	454,921,021	24,573,979	94.9
増減		△ 17,912,000	△ 17,665,910	△ 246,090	△ 0.2 ポイント

支出済額は4億3,725万円で予算現額に対する執行率は94.7%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

議	会	費		
	管	理	費	4億2,306万円
	運	営	費	786万円

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率

議	会	費		
	管	理	費	1,554万円(96.5%)

2 款 総務費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
30		5,234,565,200	4,854,146,955	88,502,141	291,916,104	92.7
29		5,272,639,580	4,890,725,949	0	381,913,631	92.8
増減		△ 38,074,380	△ 36,578,994	88,502,141	△ 89,997,527	△ 0.1 ポイント

項別決算内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

項別	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
総務管理費		4,153,895,200	3,847,026,203	88,502,141	218,366,856	92.6
徴税費		695,044,000	682,175,735	0	12,868,265	98.1
戸籍住民 基本台帳費		227,579,000	176,899,289	0	50,679,711	77.7
選挙費		118,719,000	110,789,092	0	7,929,908	93.3
統計調査費		20,214,000	18,584,846	0	1,629,154	91.9
監査委員費		19,114,000	18,671,790	0	442,210	97.7

支出済額は48億5,414万円で予算現額に対する執行率は92.7%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

総務管理費

緑が丘地域複合コミュニティ施設（仮称）整備費	3億7,712万円
庁舎管理費	5億9,309万円
庁舎建設整備基金積立金	2億3,267万円
株式会社旭川振興公社事業資金貸付金	9億6,906万円
中央情報システム管理費	2億4,486万円
カムイスキーリンクス索道等整備費	2億 335万円

徴 税 費

徴収事務費	2億7,823万円
ふるさと納税推進費	2億 278万円

不用額の主なものは次のとおりである。 ※（）内は執行率

総務管理費

緑が丘地域複合コミュニティ施設（仮称）整備費	1,989万円 (95.0%)
庁舎管理費	1,718万円 (97.2%)
庁舎改修費	4,858万円 (12.4%)
中央情報システム管理費	1,686万円 (93.6%)
航空路線確保対策費	1,890万円 (70.5%)

戸籍住民基本台帳費

住民基本台帳ネットワークシステム管理費	4,594万円 (55.4%)
---------------------	-----------------

2 繰越明許費

平成30年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

総務管理費

庁舎改修費	916万円
庁舎整備推進費	7,933万円

3 款 民生費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
30		70,306,840,000	68,701,372,906	149,158,000	1,456,309,094	97.7
29		72,924,798,000	71,366,679,751	10,897,000	1,547,221,249	97.9
増減		△ 2,617,958,000	△ 2,665,306,845	138,261,000	△ 90,912,155	△ 0.2 ポイント

項別決算内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	29,544,235,000	28,656,808,999	149,158,000	738,268,001	97.0
児童福祉費	20,008,545,000	19,510,936,557	0	497,608,443	97.5
生活保護費	20,754,059,000	20,533,627,350	0	220,431,650	98.9
災害救助費	1,000	0	0	1,000	-

支出済額は687億137万円で予算現額に対する執行率は97.7%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

社会福祉費	
障害者自立支援給付費	95億3,958万円
介護保険事業特別会計繰出金	48億5,622万円
児童福祉費	
子どものための教育・保育給付費	92億8,223万円
生活保護費	
生活保護等費	204億5,845万円

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率

社会福祉費	
重度心身障害者医療費助成費	9,437万円 (88.9%)
障害者自立支援給付費	8,805万円 (99.1%)
介護保険事業特別会計繰出金	3億 269万円 (94.1%)
国民健康保険事業特別会計繰出金	5,140万円 (98.6%)
後期高齢者医療療養給付費負担金	6,890万円 (98.4%)
児童福祉費	
児童手当支給費	7,602万円 (98.3%)
児童扶養手当支給費	7,966万円 (96.3%)
地域保育所等補修費	4,287万円 (68.5%)
子どものための教育・保育給付費	5,255万円 (99.4%)
放課後児童クラブ運営費	7,152万円 (86.8%)
放課後児童クラブ開設費	3,272万円 (71.6%)
生活保護費	
生活保護等費	2億1,476万円 (99.0%)

2 繰越明許費

平成30年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

社会福祉費	
プレミアム付商品券発行事業費	2,517万円
障害者福祉施設等整備補助金	1,881万円
老人福祉施設等整備推進補助金	1億 517万円

4 款 衛生費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
30	9,617,656,000	9,429,760,048	187,895,952	98.0
29	9,558,378,000	9,208,425,564	349,952,436	96.3
増減	59,278,000	221,334,484	△ 162,056,484	1.7 ポイント

項別決算内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

項別 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
保健衛生費	3,121,232,000	3,035,640,045	85,591,955	97.3
清掃費	3,225,333,000	3,150,931,003	74,401,997	97.7
上水道費	311,841,000	311,619,000	222,000	99.9
下水道費	1,262,302,000	1,258,422,000	3,880,000	99.7
病院費	1,696,948,000	1,673,148,000	23,800,000	98.6

支出済額は94億2,976万円で予算現額に対する執行率は98.0%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

保健衛生費

子ども医療費助成費 7億78万円

予防接種費 7億8,899万円

清掃費

廃棄物最終処分場管理費 4億9,571万円

ごみ収集運搬費 12億7,667万円

下水道費

下水道事業会計負担金 9億8,813万円

病院費

病院事業会計負担金 15億1,287万円

5 款 労働費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
30	109,648,000	105,248,671	4,399,329	96.0
29	107,533,000	99,787,879	7,745,121	92.8
増減	2,115,000	5,460,792	△ 3,345,792	3.2 ポイント

支出済額は1億524万円で予算現額に対する執行率は96.0%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

労 働 費		
高年齢者就業機会確保推進費		1,333万円
旭川まちなかしごとプラザ事業費		1,337万円
市有施設補修費		4,998万円

6款 農林水産業費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
30		1,639,637,000	1,421,319,951	49,530,000	168,787,049	86.7
29		1,644,390,000	1,396,756,060	0	247,633,940	84.9
増減		△ 4,753,000	24,563,891	49,530,000	△ 78,846,891	1.8 ポイント

項別決算内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

項別	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
農業費		1,506,023,000	1,316,474,165	49,530,000	140,018,835	87.4
林業費		133,614,000	104,845,786	0	28,768,214	78.5

支出済額は14億2,131万円で予算現額に対する執行率は86.7%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

農 業 費		
中山間地域等直接支払事業費		1億 23万円
農業センター管理費		5,637万円
道営ほ場整備費		1億6,840万円
基幹水利施設管理費		5,062万円
多面的機能支払費		3億6,796万円
道営水利施設整備費		5,527万円
農村地域センター管理費		7,899万円

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率

農 業 費		
経営体育成強化支援費		2,621万円 (20.3%)
道営ほ場整備費		6,061万円 (73.5%)

林業費
明日のもり事業費 2,498万円(38.3%)

2 繰越明許費

平成30年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

農業費
経営体育成強化支援費 4,453万円
農地等小災害復旧支援費 500万円

7款 商工費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
30		7,547,595,000	5,861,458,042	1,686,136,958	77.7
29		8,947,978,000	6,783,831,204	2,164,146,796	75.8
増減		△ 1,400,383,000	△ 922,373,162	△ 478,009,838	1.9 ポイント

支出済額は58億6,145万円で予算現額に対する執行率は77.7%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

商工費(商業振興費)

中小企業振興資金融資事業費 45億9,126万円

商工費(工業振興費)

地域企業育成費 2億9,013万円

商工費(動物園費)

動物園事業特別会計繰出金 2億7,486万円

不用額の主なものは次のとおりである。 ※()内は執行率

商工費(商業振興費)

中小企業振興資金融資事業費 15億9,733万円(74.2%)

商工費(観光費)

大雪カムイミンタラDMO推進費 1,389万円(87.5%)

商工費(動物園費)

動物園事業特別会計繰出金 5,634万円(83.0%)

8 款 土木費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額	執行率
30		19,210,980,125	16,590,307,623	1,265,556,664	0	1,355,115,838	86.4
29		20,123,176,804	16,922,260,485	723,075,000	744,125	2,477,097,194	84.1
増減		△ 912,196,679	△ 331,952,862	542,481,664	△ 744,125	△ 1,121,981,356	2.3 ポイント

項別決算内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

項別	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
土木管理費		125,454,000	113,187,494	3,254,000	9,012,506	90.2
道路橋りょう費		10,620,468,125	10,028,832,869	88,032,400	503,602,856	94.4
河川費		124,170,000	123,271,817	0	898,183	99.3
空港費		1,301,104,000	1,274,088,319	0	27,015,681	97.9
都市計画費		5,852,897,000	4,003,512,479	1,174,270,264	675,114,257	68.4
住宅費		1,186,887,000	1,047,414,645	0	139,472,355	88.2

支出済額は165億9,030万円で予算現額に対する執行率は86.4%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

道路橋りょう費

道路橋りょう維持費	13億8,588万円
除雪費	29億3,063万円
道路橋りょう整備費	14億3,624万円
生活道路整備費	23億4,091万円
側溝整備費	10億9,168万円

都市計画費

公園管理費	9億3,573万円
-------	-----------

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率

道路橋りょう費

地籍調査費	4,955万円 (60.9%)
道路橋りょう整備費	3億5,393万円 (76.5%)
生活道路整備費	5,908万円 (97.5%)

都市計画費

都市計画道路整備費	2億4,671万円 (70.6%)
都市計画公園整備費	7,149万円 (86.3%)
運動公園整備費	3億195万円 (41.4%)

住宅費

市営住宅改修費	5,947万円 (88.0%)
---------	-----------------

2 繰越明許費

平成30年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

土木管理費		
建築物耐震改修促進費		325万円
道路橋りょう費		
道路橋りょう整備費		8,803万円
都市計画費		
都市計画道路整備受託費		3億9,597万円
運動公園整備費		7億7,830万円

9款 消防費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
30		1,062,290,000	1,025,238,670	37,051,330	96.5
29		849,724,000	824,709,793	25,014,207	97.1
増減		212,566,000	200,528,877	12,037,123	△0.6 ポイント

支出済額は10億2,523万円で予算現額に対する執行率は96.5%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

消防費		
管理事務費(常備消防費)		1億1,683万円
管理事務費(非常備消防費)		1億5,399万円
消防自動車整備費		2億1,383万円
消防防災指令センター更新整備費		2億2,140万円

不用額の主なものは次のとおりである。 ※()内は執行率

消防費		
管理事務費(非常備消防費)		1,440万円(91.4%)

10款 教育費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
30		12,012,240,000	10,083,597,051	405,510,000	1,523,132,949	83.9
29		11,503,909,000	9,153,115,304	1,982,691,000	368,102,696	79.6
増減		508,331,000	930,481,747	△1,577,181,000	1,155,030,253	4.3 ポイント

項別決算内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

項別	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
教育総務費		84,036,000	82,297,142	0	1,738,858	97.9
小学校費		6,826,060,000	5,363,455,363	405,510,000	1,057,094,637	78.6
中学校費		1,901,306,000	1,615,761,596	0	285,544,404	85.0
幼稚園費		283,517,000	199,423,622	0	84,093,378	70.3
社会教育費		1,422,032,000	1,343,863,511	0	78,168,489	94.5
保健体育費		1,466,270,000	1,452,231,086	0	14,038,914	99.0
私立学校等振興費		29,019,000	26,564,731	0	2,454,269	91.5

支出済額は100億8,359万円で予算現額に対する執行率は83.9%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

小学校費		
学校給食管理費		3億8,433万円
就学助成費		2億8,677万円
学校施設管理費		7億1,751万円
学校施設大規模改修費		4億3,631万円
旭川小学校増改築費		20億4,956万円
中学校費		
学校施設管理費		3億1,728万円
保健体育費		
大雪アリーナ建設資金貸付金		5億6,483万円
東旭川学校給食共同調理所改築費		3億5,597万円

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率

小学校費		
学校施設管理費		2,305万円 (96.9%)
学校施設大規模改修費		4億3,956万円 (41.0%)
旭川小学校増改築費		2億5,102万円 (89.1%)
東栄小学校増改築費		2億3,263万円 (11.4%)
中学校費		
学校施設大規模改修費		2億2,043万円 (50.7%)
幼稚園費		
幼稚園就園奨励費		6,722万円 (63.5%)
社会教育費		
大雪クリスタルホール補修費		2,020万円 (72.2%)

2 繰越明許費

平成30年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

小学校費

学校施設大規模改修費 1億8,876万円
 東栄小学校増改築費 2億1,675万円

11款 災害復旧費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額	執行率
30	743,256,675	501,236,572	174,508,000	0	67,512,103	67.4
29	261,787,000	168,401,888	0	43,903,475	49,481,637	64.3
増減	481,469,675	332,834,684	174,508,000	△ 43,903,475	18,030,466	3.1 ポイント

項別決算内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

項別 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
農林水産業施設 災害復旧費	136,550,000	33,072,360	102,508,000	969,640	24.2
土木施設 災害復旧費	556,206,675	417,847,012	72,000,000	66,359,663	75.1
厚生労働施設 災害復旧費	30,500,000	30,499,200	0	800	100.0
その他公共施設・ 公用施設災害復旧 費	20,000,000	19,818,000	0	182,000	99.1

支出済額は5億123万円で予算現額に対する執行率は67.4%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

土木施設災害復旧費

土木災害復旧費 4億6,635万円

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率

土木施設災害復旧費

土木災害復旧費 6,635万円 (75.1%)

2 繰越明許費

平成30年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

農林水産業施設災害復旧費

農地災害復旧費 1億250万円

土木施設災害復旧費

土木災害復旧費 7,200万円

12款 公債費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
30	18,034,449,000	17,966,115,849	68,333,151	99.6
29	17,886,139,000	17,871,490,513	14,648,487	99.9
増減	148,310,000	94,625,336	53,684,664	△ 0.3 ポイント

支出済額は179億6,611万円で予算現額に対する執行率は99.6%であり、その内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 \ 年度	30	29	増減額	増減率
長期債元金	16,510,593,343	16,195,999,485	314,593,858	1.9
長期債利子	1,443,921,671	1,662,766,374	△ 218,844,703	△ 13.2
一時借入金利子	11,600,835	12,724,654	△ 1,123,819	△ 8.8

支出済額の主なものは次のとおりである。

公債費
長期債元金 165億1,059万円

不用額は次のとおりである。 ※ ()内は執行率

公債費
長期債利子及び一時借入金利子 6,833万円 (95.5%)

13款 職員費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
30	17,773,042,000	17,465,887,864	307,154,136	98.3
29	17,599,838,000	17,505,090,205	94,747,795	99.5
増減	173,204,000	△ 39,202,341	212,406,341	△ 1.2 ポイント

支出済額は174億6,588万円で予算現額に対する執行率は98.3%であり、節別内訳は次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	30	29	増減額	増減率
節別				
給料	7,984,622,464	7,918,142,694	66,479,770	0.8
職員手当等	6,012,190,103	6,134,334,236	△ 122,144,133	△ 2.0
共済費	3,191,176,696	3,156,034,467	35,142,229	1.1
賃金	277,898,601	296,578,808	△ 18,680,207	△ 6.3

支出済額の主なものは次のとおりである。

職員費
給料及び諸手当 139億9,681万円

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率

職員費
給料及び諸手当 2億2,120万円 (98.4%)
共済組合等事業主負担金 5,393万円 (98.3%)
臨時的任用職員賃金 3,201万円 (89.7%)

14款 予備費

(単位：円・%)

年度	区分	予算額	充用額	不用額	充用率
30		50,000,000	34,778,400	15,221,600	69.6
29		50,000,000	3,254,580	46,745,420	6.5
増減		0	31,523,820	△ 31,523,820	63.1 ポイント

予算額に対する充用率は69.6%で、予備費充用の款別内訳は次のとおりである。

2 款 総務費 327万円
4 款 衛生費 300万円
10 款 教育費 150万円
11 款 災害復旧費 2,700万円

なお、一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金の推移は、次のとおりである。

一般会計繰出金の推移

(単位：千円)

会計名		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
特別会計	国民健康保険事業	4,041,632	4,323,720	4,325,714	4,182,755	3,641,839
	動物園事業	109,463	218,469	290,781	292,522	274,861
	公共駐車場事業	0	0	0	0	0
	育英事業	0	0	0	0	0
	駅周辺開発事業	0	0	0	0	0
	簡易水道事業	99,552	102,055	104,028	101,890	111,288
	農業集落排水事業	36,109	37,237	34,941	35,366	37,340
	介護保険事業	4,417,080	4,658,782	4,675,544	4,816,537	4,856,221
	母子福祉資金等貸付事業	24,749	14,310	16,066	3,588	5,231
	後期高齢者医療事業	1,273,158	1,367,779	1,333,490	1,399,490	1,507,054
	計	10,001,743	10,722,352	10,780,564	10,832,148	10,433,834
企業会計	水道事業	553,944	489,610	242,666	229,317	236,267
	下水道事業	1,371,228	1,365,725	1,312,312	1,272,857	1,258,422
	病院事業	1,415,866	1,536,988	1,544,153	1,562,329	1,673,148
	計	3,341,038	3,392,323	3,099,131	3,064,503	3,167,837
合計		13,342,781	14,114,675	13,879,695	13,896,651	13,601,671

(4) 特別会計

ア 概要

平成30年度における国民健康保険事業等の10特別会計の各会計ごとの決算状況は次のとおりであり、全体の決算収支状況は歳入総額790億4,201万円、歳出総額778億9,143万円で、歳入歳出差引額は11億5,058万円の剰余となっている。

これは、動物園事業を除く全ての事業で剰余を生じたことによる。

各特別会計決算収支状況

(単位：円)

会計名	年度	歳入	歳出	歳入・歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度 収支額
		収入済額	支出済額				
国民健康 保険事業	30	36,669,108,102	36,489,363,389	179,744,713	0	179,744,713	△ 731,007,828
	29	43,692,769,345	42,782,016,804	910,752,541	0	910,752,541	371,296,177
	増減額	△ 7,023,661,243	△ 6,292,653,415	△ 731,007,828	0	△ 731,007,828	
動物園 事業	30	1,460,438,858	1,460,438,858	0	0	0	0
	29	1,400,631,682	1,400,631,682	0	0	0	0
	増減額	59,807,176	59,807,176	0	0	0	
公共 駐車 場事業	30	89,199,100	82,302,511	6,896,589	0	6,896,589	△ 6,371,594
	29	83,768,456	70,500,273	13,268,183	0	13,268,183	2,877,343
	増減額	5,430,644	11,802,238	△ 6,371,594	0	△ 6,371,594	
育英 事業	30	133,062,310	105,483,639	27,578,671	0	27,578,671	△ 757,257
	29	115,169,864	86,833,936	28,335,928	0	28,335,928	△ 5,766,889
	増減額	17,892,446	18,649,703	△ 757,257	0	△ 757,257	
駅周 辺開 発 事業	30	246,963,795	173,263,795	73,700,000	0	73,700,000	68,404,968
	29	6,253,620	958,588	5,295,032	0	5,295,032	△ 604,968
	増減額	240,710,175	172,305,207	68,404,968	0	68,404,968	
簡易 水道 事業	30	114,800,364	103,374,056	11,426,308	0	11,426,308	11,426,308
	29	105,987,437	105,987,437	0	0	0	0
	増減額	8,812,927	△ 2,613,381	11,426,308	0	11,426,308	
農排 業水 集事 落業	30	39,057,710	35,665,102	3,392,608	0	3,392,608	3,392,608
	29	37,435,438	37,435,438	0	0	0	0
	増減額	1,622,272	△ 1,770,336	3,392,608	0	3,392,608	
介護 保 險 事業	30	35,124,089,258	34,396,151,427	727,937,831	0	727,937,831	122,351,720
	29	34,523,537,936	33,917,951,825	605,586,111	0	605,586,111	△ 17,926,254
	増減額	600,551,322	478,199,602	122,351,720	0	122,351,720	
母等 子福 祉資 金事 業	30	192,644,994	80,785,078	111,859,916	0	111,859,916	31,163,453
	29	160,207,751	79,511,288	80,696,463	0	80,696,463	12,638,373
	増減額	32,437,243	1,273,790	31,163,453	0	31,163,453	
後期 高 齢 者 医 療 事 業	30	4,972,655,280	4,964,607,551	8,047,729	0	8,047,729	3,114,249
	29	4,714,998,123	4,710,064,643	4,933,480	0	4,933,480	346,340
	増減額	257,657,157	254,542,908	3,114,249	0	3,114,249	
計	30	79,042,019,771	77,891,435,406	1,150,584,365	0	1,150,584,365	△ 498,283,373
	29	84,840,759,652	83,191,891,914	1,648,867,738	0	1,648,867,738	362,860,122
	増減額	△ 5,798,739,881	△ 5,300,456,508	△ 498,283,373	0	△ 498,283,373	

イ 歳入

(ア) 歳入の決算状況

平成30年度歳入の決算状況は次のとおり、予算現額は805億7,485万円、調定額812億1,653万円、収入済額790億4,201万円であり、不納欠損額4億7,495万円、収入未済額17億2,146万円となっており、予算現額に対する執行率は98.1%で、調定額に対する収入率は97.3%である。

歳入決算状況

(単位：円・%)

区分	年度	30	29	増減	増減率
予算現額	A	80,574,852,000	86,911,981,000	△ 6,337,129,000	△ 7.3
調定額	B	81,216,535,419	87,363,827,110	△ 6,147,291,691	△ 7.0
収入済額	C	79,042,019,771	84,840,759,652	△ 5,798,739,881	△ 6.8
予算対決算	C-A	△ 1,532,832,229	△ 2,071,221,348	538,389,119	
執行率	C/A	98.1	97.6	0.5ポ ^o イト	
収入率	C/B	97.3	97.1	0.2ポ ^o イト	
不納欠損額		474,950,222	474,204,636	745,586	0.2
収入未済額		1,721,467,133	2,070,614,853	△ 349,147,720	△ 16.9
過誤納金還付未済額		21,901,707	21,752,031	149,676	0.7

(イ) 不納欠損額

不納欠損額4億7,495万円の内訳は次のとおりであり、前年度と比較すると74万円増加している。

なお、国民健康保険事業特別会計が全体のうち78.5%を占めている。

不納欠損額の内訳

(単位：円・%)

会計別	年度	30	29	増減額	増減率	構成比率	
						30	29
国民健康保険事業		373,006,552	354,363,011	18,643,541	5.3	78.5	74.7
育英事業		770,000	2,343,500	△ 1,573,500	△ 67.1	0.2	0.5
介護保険事業		68,343,037	75,651,039	△ 7,308,002	△ 9.7	14.4	16.0
母子福祉資金等貸付事業		7,693,233	20,375,786	△ 12,682,553	△ 62.2	1.6	4.3
後期高齢者医療事業		25,137,400	21,471,300	3,666,100	17.1	5.3	4.5
合計		474,950,222	474,204,636	745,586	0.2	100.0	100.0

(ウ) 収入未済額

収入未済額17億2,146万円の内訳は次のとおりであり、前年度と比較すると3億4,914万円減少している。これは、国民健康保険事業等で減少したことによる。

収入未済額の内訳

(単位：円・%)

会計別	年度	30	29	増減額	増減率	収入率		
						30	29	増減 (ポイント)
国民健康保険事業		1,152,507,613	1,458,880,310	△ 306,372,697	△ 21.0	96.0	96.0	0.0
育英事業		56,274,582	62,960,711	△ 6,686,129	△ 10.6	70.0	63.8	6.2
簡易水道事業		625,244	27,766	597,478	—	99.5	100.0	△ 0.5
農業集落排水事業		271,420	0	271,420	皆増	99.3	100.0	△ 0.7
介護保険事業		193,595,474	214,824,771	△ 21,229,297	△ 9.9	99.3	99.2	0.1
母子福祉資金等貸付事業		258,422,500	269,448,125	△ 11,025,625	△ 4.1	42.0	35.6	6.4
後期高齢者医療事業		59,770,300	64,473,170	△ 4,702,870	△ 7.3	98.4	98.3	0.1
合計		1,721,467,133	2,070,614,853	△ 349,147,720	△ 16.9	97.3	97.1	0.2

ウ 歳出

(ア) 歳出の決算状況

平成30年度歳出の決算状況は次のとおりであり、予算現額は805億7,485万円、支出済額778億9,143万円、不用額26億8,341万円となっており、予算現額に対する執行率は96.7%である。

歳出決算状況

(単位：円・%)

区分	年度	30	29	増減	増減率
予算現額	A	80,574,852,000	86,911,981,000	△ 6,337,129,000	△ 7.3
支出済額	B	77,891,435,406	83,191,891,914	△ 5,300,456,508	△ 6.4
執行率	B/A	96.7	95.7	1.0ポイント	
翌年度繰越額 (予算現額に対する比率)	C	0 (—)	0 (—)	0 (—)	— (—)
不用額 (予算現額に対する比率)	A-B-C	2,683,416,594 (3.3)	3,720,089,086 (4.3)	△ 1,036,672,492 (△ 1.0ポイント)	△ 27.9

各特別会計の決算状況は以下のとおりである。

国民健康保険事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
30	36,874,253,000	36,669,108,102	99.4	36,489,363,389	99.0	179,744,713
29	44,978,217,000	43,692,769,345	97.1	42,782,016,804	95.1	910,752,541
増減	△ 8,103,964,000	△ 7,023,661,243	2.3 ポイント	△ 6,292,653,415	3.9 ポイント	△ 731,007,828

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額366億6,910万円、歳出総額364億8,936万円で、歳入歳出差引額は1億7,974万円の剰余となっている。なお、剰余金の全額を旭川市国民健康保険事業準備基金条例第2条の規定に基づき積み立てている。

前年度決算額と比較すると、歳入では70億2,366万円、歳出では62億9,265万円それぞれ減少している。これは、国民健康保険制度の都道府県単位化に伴い、歳入では保険給付費等交付金が皆増したものの、前期高齢者交付金、保険財政共同安定化事業交付金等が皆減し、歳出では一般被保険者医療給付費分等が皆増したものの、保険財政共同安定化事業拠出金等が皆減したことによる。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位：円・%)

款別	区分	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
国民健康保険料		5,353,953,000	5,475,623,643	121,670,643	102.3
国庫支出金		25,000	46,000	21,000	184.0
道支出金		27,046,531,000	26,827,163,092	△ 219,367,908	99.2
財産収入		345,000	841,296	496,296	243.9
繰入金		4,394,788,000	4,265,116,300	△ 129,671,700	97.0
諸収入		78,611,000	100,317,771	21,706,771	127.6
合計		36,874,253,000	36,669,108,102	△ 205,144,898	99.4

(2) 歳出

(単位：円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費		607,304,000	569,971,854	37,332,146	93.9
保険給付費		26,624,574,000	26,465,355,782	159,218,218	99.4
国民健康保険事業費納付金		8,662,837,000	8,662,835,000	2,000	100.0
共同事業拠出金		17,000	6,671	10,329	39.2
財政安定化基金拠出金		1,000	0	1,000	-
保健事業費		233,610,000	195,066,266	38,543,734	83.5
基金積立金		5,768,000	841,296	4,926,704	14.6
諸支出金		730,142,000	595,286,520	134,855,480	81.5
予備費		10,000,000	0	10,000,000	-
合計		36,874,253,000	36,489,363,389	384,889,611	99.0

歳入の予算現額に対する執行率は99.4%であり2億514万円の減となっている。

また、歳出の予算現額に対する執行率は99.0%であり3億8,488万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

国民健康保険料

道支出金	一般被保険者国民健康保険料	54億4,237万円
繰入金	保険給付費等交付金	268億2,716万円
	一般会計繰入金	36億4,183万円
	国民健康保険事業準備基金繰入金	6億2,327万円

歳出の主なもの

保険給付費

	一般被保険者療養給付費	224億9,303万円
	一般被保険者高額療養費	34億7,737万円
国民健康保険事業費納付金	一般被保険者医療給付費分	63億1,129万円
	一般被保険者後期高齢者支援助金等分	17億8,376万円

不用額の主なもの ※ ()内は執行率

保険給付費

	一般被保険者療養給付費	1億1,357万円(99.5%)
諸支出金	療養給付費等交付金償還金	8,237万円(17.6%)

国民健康保険料の収入状況は次のとおりであり、前年度と比較すると、収入率は2.0ポイント上昇しており、不納欠損額は1,838万円増加し、収入未済額は3億1,242万円減少しているが、依然として多額の収入未済額を抱えている。平成30年度からの国民健康保険制度の都道府県単位化に伴い、運営主体は北海道となり同制度の内容にも大きな変化が生じたところであるが、安定的な事業運営と被保険者間の公平性を確保するため、引き続き収入率の向上に努められたい。

また、高齢化の進展により、被保険者一人当たりの保険給付費は増加傾向にあることから、特定健康診査の受診率の向上を図り生活習慣病や重症化を予防し、保険給付費の負担の軽減を図ることを望むものである。

(単位：円・%)

科目	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 還付未済額
国民健康 保険料	30	6,965,114,099	5,475,623,643	78.6	369,983,440	1,127,042,063	7,535,047
	29	7,636,949,717	5,852,504,035	76.6	351,599,906	1,439,462,077	6,616,301
現年度 分	30	5,549,406,100	5,109,789,376	92.1	0	446,565,941	6,949,217
	29	5,938,184,850	5,409,697,793	91.1	0	534,026,355	5,539,298
滞納 繰越分	30	1,415,707,999	365,834,267	25.8	369,983,440	680,476,122	585,830
	29	1,698,764,867	442,806,242	26.1	351,599,906	905,435,722	1,077,003

なお、本市の国民健康保険加入者数（各年度末現在）及び特定健康診査受診率の推移は次のとおりである。

(単位：世帯・人・%)

区分 年度	全市		国保加入者		加入率		特定健診 受診率
	世帯数	人口	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	
26	176,629	345,917	54,460	85,059	30.8	24.6	21.8
27	177,133	343,728	52,969	81,551	29.9	23.7	22.7
28	177,532	341,335	50,826	77,327	28.6	22.7	21.9
29	177,529	338,558	48,861	73,516	27.5	21.7	23.0
30	177,376	335,323	47,369	70,265	26.7	21.0	24.7

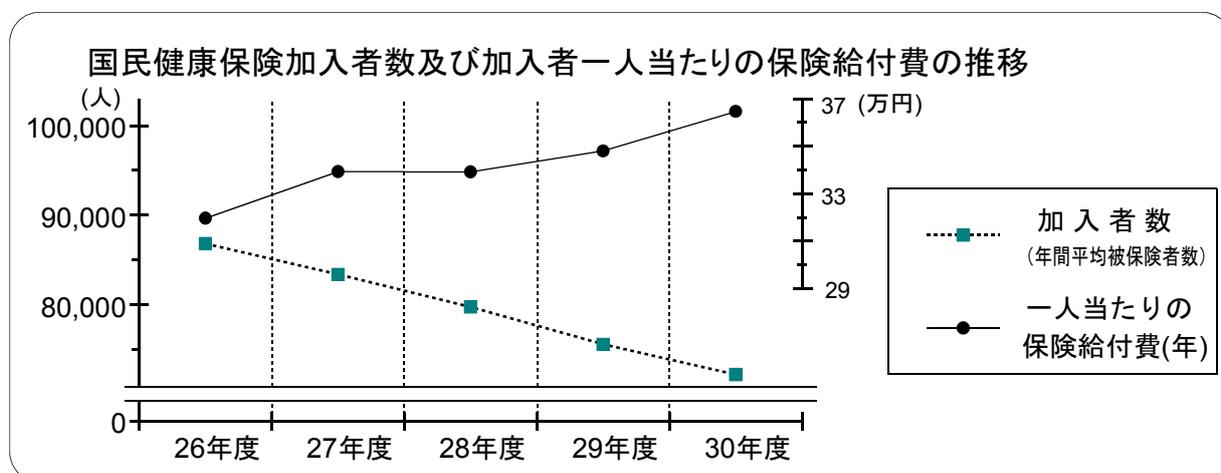
注) 平成30年度の特定健診受診率は速報値である。

また、加入者一人当たりの保険給付費の推移は次のとおりである。

(単位：円・人)

区分 年度	保険給付費	年間平均被保険者数	一人当たりの 保険給付費
26	27,742,562,116	86,785	319,670
27	28,279,291,545	83,345	339,304
28	27,039,685,224	79,721	339,179
29	26,285,787,594	75,538	347,981
30	26,315,912,760	72,169	364,643

注) 保険給付費は、療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、移送費の合計額である。



動物園事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
30	1,522,953,000	1,460,438,858	95.9	1,460,438,858	95.9	0
29	1,525,569,000	1,400,631,682	91.8	1,400,631,682	91.8	0
増減	△ 2,616,000	59,807,176	4.1 ポイント	59,807,176	4.1 ポイント	0

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額、歳出総額とも14億6,043万円となっており、前年度決算額と比較すると、歳入、歳出とも5,980万円増加している。

これは、歳入では寄附金で増加し、歳出では長期債元金償還金等が減少したものの、総務管理費で増加したことによる。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位：円・%)

款別	区分	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
事業収入		778,098,000	777,186,180	△ 911,820	99.9
使用料及び手数料		3,300,000	3,358,954	58,954	101.8
財産収入		249,000	403,482	154,482	162.0
寄附金		179,210,000	198,117,285	18,907,285	110.6
繰入金		366,957,000	308,425,852	△ 58,531,148	84.0
諸収入		48,739,000	48,247,105	△ 491,895	99.0
市債		146,400,000	124,700,000	△ 21,700,000	85.2
合計		1,522,953,000	1,460,438,858	△ 62,514,142	95.9

(2) 歳出

(単位：円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費		1,273,459,000	1,214,410,274	59,048,726	95.4
公債費		249,494,000	246,028,584	3,465,416	98.6
合計		1,522,953,000	1,460,438,858	62,514,142	95.9

歳入、歳出の予算現額に対する執行率はいずれも95.9%であり、歳入では、6,251万円の減、また、歳出では、6,251万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

事業収入	園料	7億7,718万円
繰入金	一般会計繰入金	2億7,486万円

歳出の主なもの

総務費	総務管理費	12億1,441万円
-----	-------	------------

不用額の主なもの ※ ()内は執行率

総務費	総務管理費	5,904万円 (95.4%)
-----	-------	-----------------

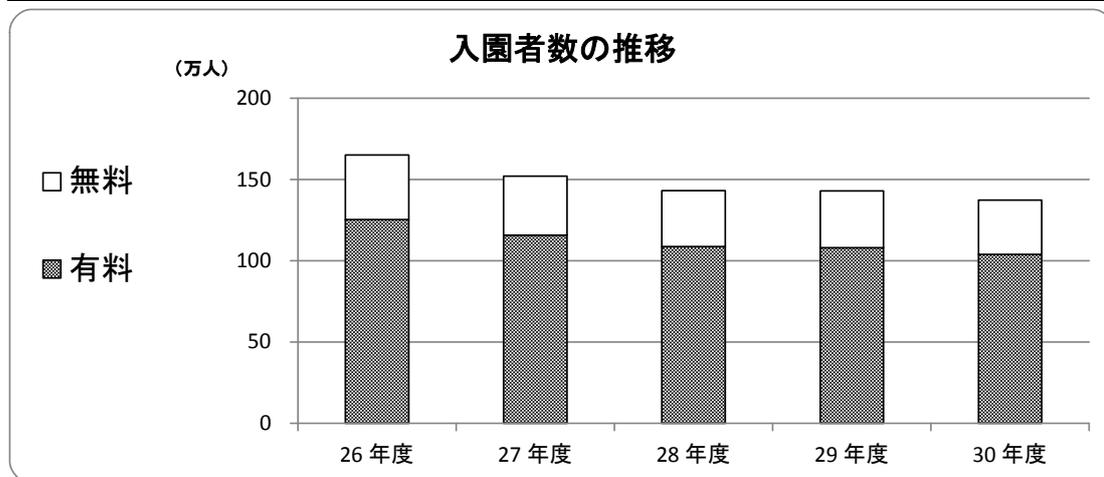
入園者数の推移は次のとおりであり、近年減少傾向が続いているが、当年度は更に天候不順や胆振東部地震の発生により、有料の入園者数が前年度を大幅に下回ったことから、市の財政状況が厳しい中、入園料の減収分も含め財源の不足を一般会計繰入金で補填し収支均衡を図った。

旭山動物園は、柔軟な発想と精力的な活動によって、様々な事業を展開しているが、それら事業の推進には、入園料をはじめとする安定した収入の確保に努めるとともに、基金等の活用による展示施設などの新設や改修に計画的に取り組むことが必要である。

当年度は開園時間外の施設利用制度を開始するなど、新たな取組にも着手しているが、今後も人々に親しまれる魅力あふれる動物園であり続けるよう、収支のバランスのとれた事業運営に努められることを望むものである。

(単位：人)

区分	26	27	28	29	30
入園者数	1,651,430	1,521,662	1,431,335	1,429,618	1,373,826
有料	1,254,035	1,157,487	1,087,893	1,081,097	1,039,061
無料	397,395	364,175	343,442	348,521	334,765



公共駐車場事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
30	93,710,000	89,199,100	95.2	82,302,511	87.8	6,896,589
29	88,210,000	83,768,456	95.0	70,500,273	79.9	13,268,183
増減	5,500,000	5,430,644	0.2 ポイント	11,802,238	7.9 ポイント	△ 6,371,594

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額8,919万円、歳出総額8,230万円で歳入歳出差引額は689万円の剰余となっている。

前年度決算額と比較すると、歳入では543万円、歳出では1,180万円それぞれ増加している。

これは、歳入では繰越金等が増加し、歳出では元金が増加したことによる。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
事業収入	80,208,000	75,897,131	△ 4,310,869	94.6
繰越金	13,500,000	13,268,183	△ 231,817	98.3
諸収入	2,000	17,946	15,946	897.3
使用料及び手数料	0	15,840	15,840	-
合計	93,710,000	89,199,100	△ 4,510,900	95.2

(2) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
事業費	69,778,000	60,801,092	8,976,908	87.1
公債費	23,932,000	21,501,419	2,430,581	89.8
合計	93,710,000	82,302,511	11,407,489	87.8

歳入の予算現額に対する執行率は95.2%であり451万円の減となっている。

また、歳出の予算現額に対する執行率は87.8%であり1,140万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

事業収入

駐車場使用料

7,589万円

歳出の主なもの					
事業費			理	費	6,080万円
公債費				金	2,123万円

各駐車場の利用状況の推移は次のとおりである。

7条駐車場は、毎年利用台数が減少し続けていたが、当年度は無料の市民駐車場の一部が工事のため一時閉鎖した影響などにより、前年度より利用台数が微増し、駐車場使用料も増加した。今後も新庁舎建設等による当該駐車場を取り巻く環境の変化を見据えながら、引き続き効率的な事業運営を行い、健全経営が維持されるよう努められたい。

また、旭川駅前広場駐車場については、平成29年度に行った旭川中心街共通駐車券の導入などの利用促進に向けた取組の効果や周辺商業施設の新規開業などにより、前年度より利用台数及び駐車場使用料が増加した。減少が続いていた利用台数及び駐車場使用料に復調が見られたが、当該駐車場単独の収支差引では依然として不足が生じていることから、収入の確保に向け、引き続き有料利用台数の増加につながる取組を進められるよう望むものである。

7条駐車場利用状況の推移

(単位：台・円)

年度		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
普通駐車料金	台数	154,214	150,948	143,118	136,059	135,517
	収入額	42,643,180	41,726,050	38,836,180	38,723,150	39,231,580
回数券	台数	2,719	2,872	2,940	2,456	3,045
	収入額	868,000	895,000	1,063,000	824,000	1,165,000
定期券	台数	21,224	20,564	20,302	20,146	20,149
	収入額	18,273,075	17,467,920	17,255,700	16,545,600	17,690,400
合計	台数	178,157	174,384	166,360	158,661	158,711
	収入額	61,784,255	60,088,970	57,154,880	56,092,750	58,086,980

旭川駅前広場駐車場利用状況の推移

(単位：台・円)

年度		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
有料	台数	52,648	48,995	41,898	38,747	39,279
	収入額	25,744,600	23,505,960	19,117,120	17,284,866	17,810,151
無料	台数	89,241	78,678	69,242	68,135	84,943
合計	台数	141,889	127,673	111,140	106,882	124,222
	収入額	25,744,600	23,505,960	19,117,120	17,284,866	17,810,151

育英事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
30	124,447,000	133,062,310	106.9	105,483,639	84.8	27,578,671
29	121,377,000	115,169,864	94.9	86,833,936	71.5	28,335,928
増減	3,070,000	17,892,446	12.0 ポイント	18,649,703	13.3 ポイント	△ 757,257

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額1億3,306万円、歳出総額1億548万円で歳入歳出差引額は2,757万円の剰余となっている。

前年度決算額と比較すると、歳入では1,789万円、歳出では1,864万円それぞれ増加している。

これは、歳入では繰越金が減少したものの、基金寄附金、貸付金元金収入で増加し、歳出では積立金が増加したことなどによる。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位：円・%)

款別	区分	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	
				増減	執行率
財産収入		419,000	657,493	238,493	156.9
寄附金		39,000,000	40,838,000	1,838,000	104.7
繰入金		6,776,000	0	△ 6,776,000	-
繰越金		23,763,000	28,335,928	4,572,928	119.2
諸収入		54,489,000	63,230,889	8,741,889	116.0
合計		124,447,000	133,062,310	8,615,310	106.9

(2) 歳出

(単位：円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する 支出済額の増減	
				増減	執行率
育英費		124,447,000	105,483,639	18,963,361	84.8
合計		124,447,000	105,483,639	18,963,361	84.8

歳入の予算現額に対する執行率は106.9%であり861万円の増となっている。

また、歳出の予算現額に対する執行率は84.8%であり1,896万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの					
寄附金	金	寄附金			4,083万円
諸収入	貸付金	元金収入			6,322万円

歳出の主なもの					
育英費	貸付事業費				4,759万円
	積立金				5,789万円

不用額の主なもの ※ ()内は執行率					
育英費	貸付事業費				1,896万円 (71.5%)

貸付金の返還状況は次のとおりであり、前年度と比較すると、収入率は現年度分で2.3ポイント、過年度分で10.1ポイントそれぞれ上昇したことにより、総体で4.7ポイント上昇しており、収入未済額は668万円減少しているほか、不納欠損額が77万円となっている。

このように、収入率は上昇しているが、依然として多額の収入未済額を抱えていることから、事業の安定的な運営と利用者間における公平性を確保するため、貸付金の回収を強化するよう努められたい。

また、多くの寄附金が寄せられている育英事業基金については、処分規定を設ける条例改正を行い、事業費の財源として直接活用できるようになったが、現在検討中の給付型奨学金制度の創設を含めた見直しに当たっては、寄附金の推移も見据えながら、寄附者の意向に沿うとともに、育英事業を必要とする市民にとって利用しやすい制度設計をされるよう望むものである。

(単位：円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
貸付金 元金収入	30	120,211,091	63,224,509	52.6	770,000	56,216,582
	29	125,166,261	59,920,050	47.9	2,343,500	62,902,711
現年度分	30	57,308,380	52,707,280	92.0	0	4,601,100
	29	62,102,900	55,734,780	89.7	0	6,368,120
過年度分	30	62,902,711	10,517,229	16.7	770,000	51,615,482
	29	63,063,361	4,185,270	6.6	2,343,500	56,534,591

駅周辺開発事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
30	235,144,000	246,963,795	105.0	173,263,795	73.7	73,700,000
29	235,944,000	6,253,620	2.7	958,588	0.4	5,295,032
増減	△ 800,000	240,710,175	102.3 ポイント	172,305,207	73.3 ポイント	68,404,968

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額2億4,696万円、歳出総額1億7,326万円
で歳入歳出差引額は7,370万円の剰余となっている。

前年度決算額と比較すると、歳入では2億4,071万円、歳出では1億7,230万円そ
れぞれ増加している。

これは、歳入では不動産売払収入が増加し、歳出では他会計繰出金が増加したこ
となどによる。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位：円・%)

款別	区分	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
土地区画整理事業収入		229,544,000	241,668,763	12,124,763	105.3
繰越金		5,600,000	5,295,032	△ 304,968	94.6
合計		235,144,000	246,963,795	11,819,795	105.0

(2) 歳出

(単位：円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
土地区画整理事業費		235,144,000	173,263,795	61,880,205	73.7
合計		235,144,000	173,263,795	61,880,205	73.7

歳入の予算現額に対する執行率は105.0%であり1,181万円の増となっている。

また、歳出の予算現額に対する執行率は73.7%であり6,188万円の不用額を生じ
ている。

歳入の主なもの

土地区画整理事業収入

不動産売払収入

2億4,030万円

歳出の主なもの

土地区画整理事業費

他会計繰出金 1億7,265万円

不用額の主なもの ※ ()内は執行率

土地区画整理事業費

事業費 5,300万円(0.0%)

本事業は土地区画整理事業として実施されており、当年度においても保留地の売却に努めた結果、未売却であった保留地を全て処分することができた。

次年度は事業期間の最終年度となることから、当年度に実施できなかった都市基盤の整備を行うとともに、事業終了に向けて滞りなく事務を進められたい。

簡易水道事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
30	115,205,000	114,800,364	99.6	103,374,056	89.7	11,426,308
29	111,075,000	105,987,437	95.4	105,987,437	95.4	0
増減	4,130,000	8,812,927	4.2 ポイント	△ 2,613,381	△ 5.7 ポイント	11,426,308

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額1億1,480万円、歳出総額1億337万円で歳入歳出差引額は1,142万円の剰余となっている。

前年度決算額と比較すると、歳入では881万円増加し、歳出では261万円減少している。

これは、歳入では一般会計繰入金等が増加し、歳出では簡易水道管理費等が減少したことによる。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位：円・%)

款別	区分	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
事業収入		3,871,000	3,469,371	△ 401,629	89.6
分担金及び負担金		44,000	42,993	△ 1,007	97.7
財産収入		1,000	0	△ 1,000	-
繰入金		111,288,000	111,288,000	0	100.0
繰越金		1,000	0	△ 1,000	-
合計		115,205,000	114,800,364	△ 404,636	99.6

(2) 歳出

(単位：円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
簡易水道事業費		54,178,000	42,347,642	11,830,358	78.2
公債費		61,027,000	61,026,414	586	100.0
合計		115,205,000	103,374,056	11,830,944	89.7

歳入の予算現額に対する執行率は99.6%であり40万円の減となっている。

また、歳出の予算現額に対する執行率は89.7%であり1,183万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

繰入金
一般会計繰入金 1億1,128万円

歳出の主なもの

簡易水道事業費		
簡易水道管理費		4,234万円
公債費		
元金		4,451万円

不用額の主なもの ※ ()内は執行率

簡易水道事業費		
簡易水道管理費		1,183万円(94.2%)

本会計は、簡易水道事業について地方公営企業法を適用し、平成31年4月1日から水道事業会計と統合することに伴い、同年3月31日をもって出納が閉鎖され、廃止された。

なお、当年度の歳入歳出差引額を水道事業会計に引き継いでいる。

農業集落排水事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
30	39,423,000	39,057,710	99.1	35,665,102	90.5	3,392,608
29	40,172,000	37,435,438	93.2	37,435,438	93.2	0
増減	△ 749,000	1,622,272	5.9 ポイント	△ 1,770,336	△ 2.7 ポイント	3,392,608

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額3,905万円、歳出総額3,566万円で歳入歳出差引額は339万円の剰余となっている。

前年度決算額と比較すると、歳入では162万円増加し、歳出では177万円減少している。

これは、歳入では一般会計繰入金が増加し、歳出では農業集落排水事業費等が減少したことによる。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
事業収入	2,047,000	1,675,110	△ 371,890	81.8
分担金及び負担金	34,000	42,600	8,600	125.3
財産収入	1,000	0	△ 1,000	-
繰入金	37,340,000	37,340,000	0	100.0
繰越金	1,000	0	△ 1,000	-
合計	39,423,000	39,057,710	△ 365,290	99.1

(2) 歳出

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	不用額	執行率
農業集落排水事業費	21,282,000	17,524,750	3,757,250	82.3
公債費	18,141,000	18,140,352	648	100.0
合計	39,423,000	35,665,102	3,757,898	90.5

歳入の予算現額に対する執行率は99.1%であり36万円の減となっている。

また、歳出の予算現額に対する執行率は90.5%であり375万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

繰入金

一般会計繰入金

3,734万円

歳出の主なもの

農業集落排水事業費	
農業集落排水事業費	1,752万円
公債費	
元金	1,442万円

本会計は、農業集落排水事業について地方公営企業法を適用し、平成31年4月1日から下水道事業会計と統合することに伴い、同年3月31日をもって出納が閉鎖され、廃止された。

なお、当年度の歳入歳出差引額を下水道事業会計に引き継いでいる。

介護保険事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
30	36,228,898,000	35,124,089,258	97.0	34,396,151,427	94.9	727,937,831
29	34,809,595,000	34,523,537,936	99.2	33,917,951,825	97.4	605,586,111
増減	1,419,303,000	600,551,322	△ 2.2 ポイント	478,199,602	△ 2.5 ポイント	122,351,720

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額351億2,408万円、歳出総額343億9,615万円で歳入歳出差引額は7億2,793万円の剰余となっている。

前年度決算額と比較すると、歳入では6億55万円、歳出では4億7,819万円それぞれ増加している。

これは、歳入では第1号被保険者保険料が増加し、歳出では地域密着型介護サービス給付費が増加したことなどによる。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
保険料	7,231,890,000	7,347,912,500	116,022,500	101.6
国庫支出金	8,800,471,000	8,621,395,020	△ 179,075,980	98.0
支払基金交付金	9,256,078,000	8,786,311,270	△ 469,766,730	94.9
道支出金	4,972,145,000	4,692,173,972	△ 279,971,028	94.4
財産収入	1,301,000	1,247,403	△ 53,597	95.9
繰入金	5,360,986,000	5,058,290,404	△ 302,695,596	94.4
繰越金	605,586,000	605,586,111	111	100.0
諸収入	441,000	11,172,578	10,731,578	-
合計	36,228,898,000	35,124,089,258	△ 1,104,808,742	97.0

(2) 歳出

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	662,279,000	567,386,410	94,892,590	85.7
保険給付費	32,758,925,000	31,091,623,291	1,667,301,709	94.9
地域支援事業費	2,151,917,000	2,092,214,742	59,702,258	97.2
基金積立金	291,164,000	291,111,761	52,239	100.0
諸支出金	363,113,000	353,815,223	9,297,777	97.4
予備費	1,500,000	0	1,500,000	-
合計	36,228,898,000	34,396,151,427	1,832,746,573	94.9

歳入の予算現額に対する執行率は97.0%であり11億480万円の減となっている。また、歳出の予算現額に対する執行率は94.9%であり18億3,274万円の不用額を生じ

ている。

歳入の主なもの

保 険 料	
第 1 号被保険者保険料	73億4,791万円
国庫支出金	
介護給付費負担金	57億6,672万円
支払基金交付金	
介護給付費交付金	83億8,178万円
道支出金	
介護給付費負担金	43億8,502万円
繰入金	
介護給付費繰入金	38億8,508万円

歳出の主なもの

保 険 給 付 費	
居宅介護サービス等諸費	161億3,169万円
施設介護サービス給付費	73億4,695万円

不用額の主なもの ※ ()内は執行率

総 務 費	
認定調査等費	5,181万円(78.9%)
保 険 給 付 費	
居宅介護サービス等諸費	9億1,943万円(94.6%)
施設介護サービス給付費	4億6,071万円(94.1%)
特定入所者介護サービス費	2億7,663万円(73.3%)
地域支援事業費	
包括的支援事業費	3,603万円(94.4%)

介護保険料の収入状況は次のとおりであり、前年度と比較すると、収入率は0.6ポイント上昇しており、不納欠損額は693万円減少し、収入未済額は2,074万円減少しているが、依然として多額の収入未済額を抱えている。安定的な事業運営と被保険者間の公平性を確保するため、引き続き収入率の向上に努められたい。

また、高齢化の進行により、要支援・要介護認定者数が増加し、それに伴い介護費用が増加している中、高齢者が充実した生活を送るため、自立支援や重度化を防止するための介護予防を含めた様々なサービスが求められている。このため、今後も将来的な見通しを踏まえて、適切なサービスの提供と費用の適正化に努めるよう望むものである。

(単位：円・%)

科目	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 還付未済額
第1号被保険者保険料	30	7,591,753,300	7,347,912,500	96.8	67,797,800	187,413,800	11,370,800
	29	7,087,250,900	6,816,652,700	96.2	74,736,100	208,154,500	12,292,400
現年度分 特別徴収	30	6,673,032,100	6,683,395,100	100.2	0	0	10,363,000
	29	6,139,666,300	6,151,134,200	100.2	0	0	11,467,900
現年度分 普通徴収	30	710,989,700	629,357,200	88.5	0	82,533,300	900,800
	29	734,039,100	634,293,500	86.4	0	100,514,100	768,500
滞納 繰越分	30	207,731,500	35,160,200	16.9	67,797,800	104,880,500	107,000
	29	213,545,500	31,225,000	14.6	74,736,100	107,640,400	56,000

なお、本市の第1号被保険者数及び要支援・要介護認定者数（各年度末現在）の推移は次のとおりである。

(単位：人)

区分 年度	第1号被保険者数	認定者数		
		要支援	要介護	計
26	103,242	7,067	13,830	20,897
27	105,878	7,410	14,152	21,562
28	108,035	7,594	14,557	22,151
29	109,896	7,625	15,094	22,719
30	111,058	8,089	14,677	22,766

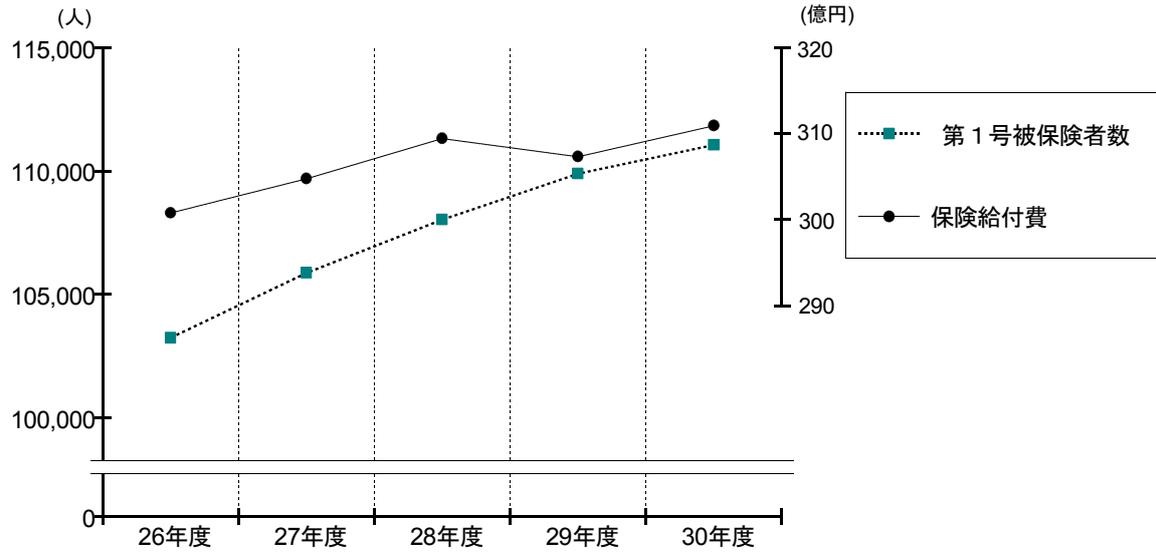
また、保険給付費及び地域支援事業費（各年度決算額）の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区分 年度	保険給付費	地域支援事業費
26	30,077,453,077	499,215,424
27	30,474,917,076	666,422,250
28	30,943,932,918	682,572,825
29	30,731,112,465	1,884,120,625
30	31,063,574,617	2,092,214,742

注) 保険給付費は、介護サービス等諸費、高額介護サービス等費、特定入所者介護サービス費の合計額である。

第1号被保険者数及び保険給付費の推移



母子福祉資金等貸付事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
30	174,939,000	192,644,994	110.1	80,785,078	46.2	111,859,916
29	136,697,000	160,207,751	117.2	79,511,288	58.2	80,696,463
増減	38,242,000	32,437,243	△ 7.1 ポイント	1,273,790	△ 12.0 ポイント	31,163,453

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額1億9,264万円、歳出総額8,078万円で歳入歳出差引額は1億1,185万円の剰余となっている。

前年度決算額と比較すると、歳入では3,243万円、歳出では127万円それぞれ増加している。

これは、歳入では繰越金、貸付金元利収入等が増加し、歳出では母子福祉資金等貸付事業費が増加したことによる。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位：円・%)

款別	区分	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
繰入金		5,291,000	5,231,334	△ 59,666	98.9
繰越金		83,517,000	80,696,463	△ 2,820,537	96.6
諸収入		86,131,000	106,717,197	20,586,197	123.9
合計		174,939,000	192,644,994	17,705,994	110.1

(2) 歳出

(単位：円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
母子福祉資金等 貸付事業費		130,910,000	80,785,078	50,124,922	61.7
予備費		44,029,000	0	44,029,000	-
合計		174,939,000	80,785,078	94,153,922	46.2

歳入の予算現額に対する執行率は110.1%であり1,770万円の増となっている。

また、歳出の予算現額に対する執行率は46.2%であり9,415万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

繰越金
繰越金 8,069万円

諸 収 入
貸付金元利収入 1億 670万円

歳出の主なもの

母子福祉資金等貸付事業費
母子福祉資金等貸付事業費 8,078万円

不用額の主なもの ※ ()内は執行率

母子福祉資金等貸付事業費
母子福祉資金等貸付事業費 5,012万円(61.7%)

貸付金の償還状況は次のとおりであり、前年度と比較すると、収入率は現年度分で2.1ポイント、過年度分で4.9ポイントそれぞれ上昇したことにより、総体で5.2ポイント上昇しており、収入未済額は1,102万円減少しているほか、不納欠損額が769万円となっている。

このように、現年度分、過年度分ともに収入率は上昇しているが、依然として多額の収入未済額を抱えていることから、事業の安定的な運営と利用者間における公平性を確保するため、適正な債権管理を行い、引き続き貸付金の回収を強化するよう努められたい。

(単位：円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
貸付金 元利収入	30	372,810,301	106,708,288	28.6	7,693,233	258,408,780
	29	378,239,386	88,429,195	23.4	20,375,786	269,434,405
現年度分	30	103,375,896	84,098,610	81.4	52,500	19,224,786
	29	99,210,244	78,716,530	79.3	0	20,493,714
過年度分	30	269,434,405	22,609,678	8.4	7,640,733	239,183,994
	29	279,029,142	9,712,665	3.5	20,375,786	248,940,691

後期高齢者医療事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
30	5,165,880,000	4,972,655,280	96.3	4,964,607,551	96.1	8,047,729
29	4,865,125,000	4,714,998,123	96.9	4,710,064,643	96.8	4,933,480
増減	300,755,000	257,657,157	△ 0.6 ポイント	254,542,908	△ 0.7 ポイント	3,114,249

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額49億7,265万円、歳出総額49億6,460万円
で歳入歳出差引額は804万円の剰余となっている。

前年度決算額と比較すると、歳入では2億5,765万円、歳出では2億5,454万円そ
れぞれ増加している。

これは、歳入では普通徴収保険料、一般会計繰入金等で増加し、歳出では後期高
齢者医療広域連合納付金等で増加したことによる。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
保険料	3,624,483,000	3,452,293,870	△ 172,189,130	95.2
国庫支出金	5,702,000	5,702,000	0	100.0
繰入金	1,531,449,000	1,507,054,403	△ 24,394,597	98.4
諸収入	3,782,000	2,229,304	△ 1,552,696	58.9
広域連合支出金	463,000	442,223	△ 20,777	95.5
繰越金	1,000	4,933,480	4,932,480	-
合計	5,165,880,000	4,972,655,280	△ 193,224,720	96.3

(2) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	219,526,000	202,881,485	16,644,515	92.4
後期高齢者医療 広域連合納付金	4,942,654,000	4,759,539,866	183,114,134	96.3
諸支出金	3,700,000	2,186,200	1,513,800	59.1
合計	5,165,880,000	4,964,607,551	201,272,449	96.1

歳入の予算現額に対する執行率は96.3%であり1億9,322万円の減となっている。

また、歳出の予算現額に対する執行率は96.1%であり2億127万円の不用額を生じ
ている。

歳入の主なもの

保 険 料	
特 別 徴 収 保 険 料	14億 785万円
普 通 徴 収 保 険 料	20億4,444万円
繰 入 金	
一 般 会 計 繰 入 金	15億 705万円

歳出の主なもの

後期高齢者医療広域連合納付金	
後期高齢者医療広域連合納付金	47億5,953万円

不用額の主なもの ※ ()内は執行率

総 務 費	
一 般 管 理 費	1,608万円 (92.0%)
後期高齢者医療広域連合納付金	
後期高齢者医療広域連合納付金	1億8,311万円 (96.3%)

後期高齢者医療保険料の収入状況は次のとおりであり、前年度と比較すると、収入率は0.2ポイント上昇しており、不納欠損額は366万円増加し、収入未済額は470万円減少しているが、依然として多額の収入未済額を抱えている。安定的な事業運営と被保険者間の公平性を確保するため、引き続き収入率の向上に努められたい。

(単位：円・%)

科目	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 還付未済額
後期高齢者 医療保険料	30	3,534,251,470	3,452,293,870	97.7	25,137,400	59,770,300	2,950,100
	29	3,388,784,400	3,305,594,730	97.5	21,471,300	64,473,170	2,754,800
現年度分 特別徴収	30	1,405,476,900	1,407,853,000	100.2	0	0	2,376,100
	29	1,373,649,400	1,375,990,700	100.2	0	0	2,341,300
現年度分 普通徴収	30	2,064,429,400	2,032,952,300	98.5	0	32,048,600	571,500
	29	1,950,331,300	1,918,265,330	98.4	0	32,474,470	408,500
滞納 繰越分	30	64,345,170	11,488,570	17.9	25,137,400	27,721,700	2,500
	29	64,803,700	11,338,700	17.5	21,471,300	31,998,700	5,000

(5) 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書と決算書を照合の結果、計数は正確であると認められた。

(6) 財産に関する調書

区分	単位	平成29年度末 現在高	決算年度中 増減高	平成30年度末 現在高	増減高の 主なもの		
公有財産	土地	m ²	55,955,233.66	△3,994.55	55,951,239.11	日の出東公園 7,771.00 新区画川 2,088.00 旧旭川第一中学校処分予定地 △13,380.60	
	建物	m ²	1,180,422.82	845.78	1,181,268.60	旭川小学校 8,704.88 旧旭川第一中学校処分建物 △2,315.88 第2豊岡団地処分建物 △2,261.01	
	山林[所有]	(面積)	m ²	27,117,129.03	0.00	27,117,129.03	
		(立木)	m ³	510,742.00	△442.00	510,300.00	江丹別地区市有林 △3,861.00
	山林[分収]	(面積)	m ²	71,895.00	△18,121.00	53,774.00	旧豊里小中学校分収林 △18,121.00
		(立木)	m ³	1,226.00	△429.00	797.00	旧豊里小中学校分収林 △445.00
	物権[地上権]	m ²	2,370.02	0.00	2,370.02		
	有価証券	千円	228,865	△108,000	120,865	旭川空港ビル(株) △108,000	
	出資による権利	千円	1,523,165	108,000	1,631,165	旭川空港ビル(株) 108,000	
	物品	台	1,459	17	1,476	車両類 9 電気機械器具類 9	
債権	千円	3,459,971	△185,771	3,274,200	動物園通り産業団地開発事業貸付金 △149,673 母子福祉資金等貸付金 △27,862 育英資金貸付金 △7,555		
基金	千円	13,458,867	△751,140	12,707,727	国民健康保険事業準備基金 911,594 財政調整基金 △1,613,123 減債基金 △598,769		

注) 年度末現在高は、各年度の3月31日現在の数値である。

財産に関する調書において、種類ごとに分類された計数等について関係書類を試査照合の結果、正確に表示されているものと認められた。

なお、基金別現在高の状況は、次のとおりである。

基金別現在高の推移

(単位：千円)

基金名		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
国民健康保険事業準備基金			806,769	463,889	0	310,698	1,222,292
育英事業基金			364,583	372,211	400,432	430,755	488,908
社会福祉事業基金			373,813	375,097	375,829	376,406	392,236
子ども基金			305,634	311,687	385,158	380,841	363,947
財政調整基金			6,411,722	7,023,496	6,493,905	6,118,149	4,505,026
消防職員等褒賞基金			575	575	575	575	575
スポーツ振興基金			251,144	247,341	249,055	238,162	211,895
公の施設建設基金	彫刻公園		22,004	22,114	22,203	22,280	22,325
	文化施設等		17,581	17,879	0	0	0
	北彩都関連施設等		6,448	6,481	6,636	6,660	6,673
デザイン振興基金			18,582	19,065	16,376	12,180	15,929
国際交流活動基金			135,951	122,290	102,627	84,026	69,201
庁舎建設整備基金			1,042,473	1,347,601	1,668,329	1,981,921	2,296,035
減債基金			464,850	1,295,864	1,097,598	1,196,590	597,821
長寿社会 生きがい基金	土地(㎡)		0	0	0	0	7,334.45
	建物(㎡)		0	0	0	0	98.01
	現金		384,416	390,133	287,820	219,062	178,663
都市緑化基金			181,539	164,670	148,757	132,573	111,711
介護給付費準備基金			783,513	604,722	832,251	1,165,107	1,433,368
駅周辺土地区画整理事業償還基金			338,074	0	0	0	0
旭山動物園施設整備基金			382,924	422,134	417,332	395,784	396,211
まちなか活性化事業基金			11,555	14,091	16,699	19,225	25,404
文化芸術振興基金			20,320	25,849	28,610	30,238	30,314
環境基金			16,838	18,407	20,009	23,958	32,570
河川環境整備基金			288,085	279,395	270,079	260,653	251,429
カムイスキーリンクス施設整備基金			1,677	1,686	1,692	1,698	5,121
21世紀の森施設基金			69,731	56,411	49,617	43,560	39,464
産業振興基金			12,000	1,452	4,859	7,766	10,609
合計			12,712,801	13,604,540	12,896,448	13,458,867	12,707,727

注) 合計には、長寿社会生きがい基金の土地及び建物を含まない。

基金別現在高の増減状況

(単位：千円)

基金名	区分	平成29年度末 現在高	決算年度中 増減高	平成30年度末 現在高	令和元年5月末 現在高(参考)
国民健康保険事業準備基金		310,698	911,594	1,222,292	599,014
育英事業基金		430,755	58,153	488,908	510,025
社会福祉事業基金		376,406	15,830	392,236	391,132
子ども基金		380,841	△ 16,894	363,947	345,123
財政調整基金		6,118,149	△ 1,613,123	4,505,026	4,205,026
消防職員等褒賞基金		575	0	575	575
スポーツ振興基金		238,162	△ 26,267	211,895	182,513
公の施設建設基金	彫刻公園	22,280	45	22,325	20,425
	北彩都関連施設等	6,660	13	6,673	6,673
デザイン振興基金		12,180	3,749	15,929	16,089
国際交流活動基金		84,026	△ 14,825	69,201	45,072
庁舎建設整備基金		1,981,921	314,114	2,296,035	2,515,105
減債基金		1,196,590	△ 598,769	597,821	197,821
長寿社会 生きがい基金	土地 (㎡)	0	7,334.45	7,334.45	7,334.45
	建物 (㎡)	0	98.01	98.01	98.01
	現金	219,062	△ 40,399	178,663	203,473
都市緑化基金		132,573	△ 20,862	111,711	88,123
介護給付費準備基金		1,165,107	268,261	1,433,368	1,231,299
旭山動物園施設整備基金		395,784	427	396,211	524,291
まちなか活性化事業基金		19,225	6,179	25,404	25,924
文化芸術振興基金		30,238	76	30,314	30,334
環境基金		23,958	8,612	32,570	29,825
河川環境整備基金		260,653	△ 9,224	251,429	241,930
カムイスキーリンクス施設整備基金		1,698	3,423	5,121	7,217
21世紀の森施設基金		43,560	△ 4,096	39,464	39,709
産業振興基金		7,766	2,843	10,609	10,984
合 計		13,458,867	△ 751,140	12,707,727	11,467,702

注1) 令和元年5月末現在高(参考)は、平成30年度分に係る出納整理期間の積立金及び取崩金を含み、令和元年度分の積立金及び取崩金を除いている。

注2) 合計には、長寿社会生きがい基金の土地及び建物を含まない。

(7) むすび

平成30年度一般会計及び特別会計決算審査の詳細については、前述のとおりであるが、課題及び今後に向けての要望として、次のとおり総括的な意見を述べる。

平成30年度決算では、自治体の財政基盤の強さを表す指数である財政力指数は0.531(平成29年度0.524)となり5年連続で改善しているが、中核市の平均(平成29年度0.80)からは大きく下回っている。このことは、地方交付税等の依存財源の割合が高く、自立度が低いことを示しており、市税等の自主財源の安定的な確保が課題となっている。また、財政構造の弾力性を表す指数である経常収支比率は94.9%と前年度の95.4%からは低下しているものの、依然として高い状況にあり、財政構造の硬直化により、新たな行政サービスを行う余裕が少なくなってきたことから、人件費、公債費、維持補修費などの経常的経費の抑制のほか、この指数に関しても、市税等の安定的な確保が必要となっている。このほか、資金繰りの程度を示す指数である実質公債費比率は7.8%で前年度と横ばいであり、市債発行に北海道の許可が必要となる18%には達していないものの、今後、大規模事業の実施が比率の上昇につながることから、その状況を注視する必要がある。

一般会計についてみると、歳入においては、前年度と比較すると、道支出金で約8億円、市債で約7億円の増加となったものの、国庫支出金、繰入金でそれぞれ約19億円、諸収入で約5億円の減少などにより、歳入全体では約25億円の減少となっている。

自主財源のうち歳入全体の最も大きな割合を占める市税の収入率が、平成29年度に行った組織体制の見直しの効果などにより、前年度に比し0.6ポイント上昇し95.6%となっており、住宅使用料や保育料などでも、収入率が上昇している。しかしながら、全庁的には依然として25億円を超える多額の収入未済額を抱えており、自主財源の確保と市民負担の公平性を図るためにも、債権額を適正に把握し、債権管理の制度的・組織的な対応を早急に構築するなど、収入未済額の早期回収に努められたい。

また現在、「受益と負担の適正化」へ向けた取組指針(改訂版)を踏まえ、具体的な取組が進められている。このことは、歳入における重要な視点であり、負担の公平性が確保されるとともに、財源確保にもつながることから、この取組を着実に進められたい。

ふるさと納税については、PRの強化など様々な取組を行った結果、前年度に比し2.5倍強となる約6億円と大きく増加し貴重な財源確保が図られており、現在の取組を継続されるとともに、今後の更なる広がりを期待する。

歳出においては、前年度と性質別で比較すると、災害復旧費で約3億円の増加となったものの、普通建設事業費で約8億円、扶助費で約5億円の減少などにより、歳出全体では約22億円の減少となっている。社会保障関連経費である扶助費は約516億円で歳出全体の33.4%を占め、臨時福祉給付金支給事業の終了などにより前年度から減少しているものの、高齢化の進展などにより更に増加する傾向にあることから、今後の推移について引き続き注意深く見守っていく必要がある。

また、公共施設の老朽化が進み、補修や更新に多額の費用が必要になることが

見込まれるところであるが、旭川市公共施設等総合管理計画に基づき、第1期アクションプログラムに係る施設再編計画及び施設保全計画が当年度に策定されたことから、地域協議も踏まえ、着実に取り組まれることを期待する。

また現在、令和2年度からの会計年度任用職員制度のスタートに向けた整備が進められている。経費の増加が見込まれる一方で、臨時職員・嘱託職員の任用の厳格化や処遇改善が図られることから、制度の適切な運用により、当該職員の能力や専門性を十分に活かすよう取り組まれない。

特別会計について、国民健康保険事業等の10特別会計全体の決算状況を前年度と比較すると、歳入では約58億円、歳出で約53億円減少となっているが、これは、国民健康保険事業において国民健康保険制度の都道府県単位化により財政運営の主体が北海道に替わったことが主な要因である。

収入未済額については、国民健康保険事業、母子福祉資金等貸付事業、介護保険事業などの7事業で計上されており、前年度に比し約3億円減少しているものの、依然として17億円を超える多額の収入未済額があることから、債権管理の制度的・組織的な対応の構築など、一般会計と同様に、収入未済額の早期回収に努められたい。

簡易水道事業及び農業集落排水事業の各特別会計については、当年度末をもって、それぞれ水道事業及び下水道事業の公営企業会計に統合されるところであるが、統合の効果が発揮されるよう期待する。

市債残高は一般会計でみると、臨時財政対策債を除いた残高は漸減傾向で、直近10年間でみると約409億円の減少となっており、今後の借入れや償還の見込額を含め、旭川市行財政改革推進プログラム2016（以下「行革プログラム」という。）で設定した目標残高は達成できるものと思われる。市債の発行には、複数年にわたる償還を通じた世代間の負担の公平性の確保や財政負担の平準化という役割もある一方で、市債の残高が累増すると財政運営の硬直化を招く要因ともなる。今後、新庁舎建設や廃棄物処理施設整備のほか、公共施設の老朽化対策事業の実施が見込まれている中、次期行革プログラムにおいても借入額の目標を定め、将来的な実質公債費比率の状況も踏まえながら、計画的な市債発行に努められたい。

基金のうち財政調整基金は、収支不足を補うため、ここ数年取崩しが続く中、当年度は当初の見込みや前年度実績を大きく下回る3億円の取崩しにとどまったが、今後、大規模事業の実施も控えていることから、積立額を上回る取崩しによる残高の減少も見込まれる。財政調整基金は災害などの事態に備えるためのものであり、万一、十分な備えがない中で不測の事態が起きた場合、行政サービスの著しい低下を招くことにもなりかねないことから、収支の改善を図り、一定額を確保するよう取り組まれない。

また、財政調整基金以外の庁舎建設整備基金などの現在高は、合計で約73億円となっているが、基金の積立は本市への寄附によるものが大きなウエイトを占めていることから、基金の取崩しに当たっては、寄附者の本市のまちづくりに対する想いを意識しながら、効果的に執行されたい。

事務の執行においては、定期監査等で一部に不備不適事項が見受けられ、その中には同様の誤りが繰り返されている事例も見受けられたところである。こうした情報を全庁的に共有し、職員一人一人の意識を高め、再び発生させないよう取り組むことが重要であり、人事異動などでの事務引継の際には特に意を用いるべきである。また、過度に複雑な事務処理の場合はミスが発生につながるおそれもあることから、必要に応じて、簡素で効率的な事務処理方法についても検討されたい。

地方自治法の改正により、令和2年度から、都道府県及び政令市では内部統制体制の整備が義務付けられ、それ以外の自治体においても実施に向けて努力することが求められていることから、事務の執行に当たっては、個人の取組はもとより、職場や組織全体で補完する仕組みを整備し運用されたい。

本格的な人口減少社会が到来し、行政資源に限りがある中、自治体においては、将来にわたって安定的かつ効果的に行政サービスを提供していくための実効性ある方策が求められている。

現在、第8次旭川市総合計画や行革プログラムをはじめ各種計画の策定や見直しが進められているが、本市の財政面における見通しは予断を許さない状況にあることを踏まえ、財政規律を保ちつつ、本市の自律的かつ持続可能な発展に向け、施策の展開に当たられたい。

また今日、市民ニーズに対応して行政需要が複雑化、多様化しているが、効率的・効果的に業務を進めるため、臨時職員等の任用の形態が大きく変わるこの機会に、人員配置と業務量のバランスを図ることや優れた人材の育成についても、改めて検討されたい。

さらに、自治体単独にとどまらず、公共交通、観光、教育など各分野において広域的な観点から解決策を検討すべき課題も多く抱えている。その課題解決に向けて、前例にとらわれない発想や自治体間の連携強化が一層求められており、本市においては、道北圏域の拠点都市としてその重責を果たされることを望むものである。

(付表)

第1表

平成30年度 歳入歳出決算総括表

(1) 総計決算額

(単位:円・%)

区分 会計別	予算現額		歳入			歳出			歳入歳出 差引額 A - B C	翌年度へ繰り越すべき財源					実質収支額 C - D
	金額	構成 比率	収入済額 A	構成 比率	予算現額 に対する 比率	支出済額 B	構成 比率	予算現額 に対する 比率		(1)継続 費通次 繰越額	(2)繰越 明許費 繰越額	(3)事故 繰越し 繰越額	計 D	予算現額 に対する 比率	
一般会計	163,769,003,600	67.0	155,456,639,470	66.3	94.9	154,442,945,313	66.5	94.3	1,013,694,157	0	91,367,049	0	91,367,049	0.1	922,327,108
国民健康保険事業	36,874,253,000	15.1	36,669,108,102	15.6	99.4	36,489,363,389	15.7	99.0	179,744,713	0	0	0	0	-	179,744,713
動物園事業	1,522,953,000	0.6	1,460,438,858	0.6	95.9	1,460,438,858	0.6	95.9	0	0	0	0	0	-	0
公共駐車場事業	93,710,000	0.0	89,199,100	0.0	95.2	82,302,511	0.0	87.8	6,896,589	0	0	0	0	-	6,896,589
育英事業	124,447,000	0.1	133,062,310	0.1	106.9	105,483,639	0.1	84.8	27,578,671	0	0	0	0	-	27,578,671
駅周辺開発事業	235,144,000	0.1	246,963,795	0.1	105.0	173,263,795	0.1	73.7	73,700,000	0	0	0	0	-	73,700,000
簡易水道事業	115,205,000	0.1	114,800,364	0.1	99.6	103,374,056	0.1	89.7	11,426,308	0	0	0	0	-	11,426,308
農業集落排水事業	39,423,000	0.0	39,057,710	0.0	99.1	35,665,102	0.0	90.5	3,392,608	0	0	0	0	-	3,392,608
介護保険事業	36,228,898,000	14.8	35,124,089,258	15.0	97.0	34,396,151,427	14.8	94.9	727,937,831	0	0	0	0	-	727,937,831
母子福祉資金等貸付事業	174,939,000	0.1	192,644,994	0.1	110.1	80,785,078	0.0	46.2	111,859,916	0	0	0	0	-	111,859,916
後期高齢者医療事業	5,165,880,000	2.1	4,972,655,280	2.1	96.3	4,964,607,551	2.1	96.1	8,047,729	0	0	0	0	-	8,047,729
計	80,574,852,000	33.0	79,042,019,771	33.7	98.1	77,891,435,406	33.5	96.7	1,150,584,365	0	0	0	0	-	1,150,584,365
合計	244,343,855,600	100.0	234,498,659,241	100.0	96.0	232,334,380,719	100.0	95.1	2,164,278,522	0	91,367,049	0	91,367,049	0.0	2,072,911,473

(2) 純計決算額

(単位:円)

区分 会計別	歳入			歳出			差引過不足	
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一般会計	155,456,639,470	172,654,000	155,283,985,470	154,442,945,313	13,601,671,014 (3,167,836,826)	140,841,274,299	1,013,694,157	14,442,711,171
国民健康保険事業	36,669,108,102	3,641,838,478	33,027,269,624	36,489,363,389	0	36,489,363,389	179,744,713	△ 3,462,093,765
動物園事業	1,460,438,858	274,860,569	1,185,578,289	1,460,438,858	0	1,460,438,858	0	△ 274,860,569
公共駐車場事業	89,199,100	0	89,199,100	82,302,511	0	82,302,511	6,896,589	6,896,589
育英事業	133,062,310	0	133,062,310	105,483,639	0	105,483,639	27,578,671	27,578,671
駅周辺開発事業	246,963,795	0	246,963,795	173,263,795	172,654,000	609,795	73,700,000	246,354,000
簡易水道事業	114,800,364	111,288,000	3,512,364	103,374,056	0	103,374,056	11,426,308	△ 99,861,692
農業集落排水事業	39,057,710	37,340,000	1,717,710	35,665,102	0	35,665,102	3,392,608	△ 33,947,392
介護保険事業	35,124,089,258	4,856,221,404	30,267,867,854	34,396,151,427	0	34,396,151,427	727,937,831	△ 4,128,283,573
母子福祉資金等貸付事業	192,644,994	5,231,334	187,413,660	80,785,078	0	80,785,078	111,859,916	106,628,582
後期高齢者医療事業	4,972,655,280	1,507,054,403	3,465,600,877	4,964,607,551	0	4,964,607,551	8,047,729	△ 1,499,006,674
計	79,042,019,771	10,433,834,188	68,608,185,583	77,891,435,406	172,654,000	77,718,781,406	1,150,584,365	△ 9,110,595,823
合計	234,498,659,241	10,606,488,188	223,892,171,053	232,334,380,719	13,774,325,014 (3,167,836,826)	218,560,055,705	2,164,278,522	5,332,115,348

注) () 内は、企業会計(水道事業会計 236,266,826円、下水道事業会計 1,258,422,000円、病院事業会計 1,673,148,000円)との重複分で、数値は内数である。

一 般 会 計 財 源 別 年 度 比 較 表

(1) 一般財源及び特定財源別年度比較表

(単位：円・%)

財源別	区分 年度	収 入 額			構 成 比 率			前年度に対する比率		
		30	29	28	30	29	28	30	29	28
一 般 財 源	市 税	39,956,307,121	40,022,339,069	39,985,491,079	25.7	25.3	25.6	99.8	100.1	101.6
	ゴルフ場利用税交付金	12,925,924	12,792,131	12,574,378	0.0	0.0	0.0	101.0	101.7	91.6
	自動車取得税交付金	249,696,000	276,874,000	189,007,000	0.2	0.2	0.1	90.2	146.5	111.0
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	253,340,000	257,198,000	246,151,000	0.2	0.2	0.2	98.5	104.5	112.0
	地方特例交付金	175,182,000	149,383,000	138,945,000	0.1	0.1	0.1	117.3	107.5	105.0
	地方交付税	32,290,530,000	32,101,635,000	33,012,738,000	20.8	20.3	21.1	100.6	97.2	99.0
	交通安全対策特別交付金	51,590,000	53,900,000	56,006,000	0.0	0.0	0.0	95.7	96.2	89.2
	地方譲与税	1,413,552,000	1,395,409,000	1,394,459,004	0.9	0.9	0.9	101.3	100.1	102.3
	利子割交付金	54,397,000	66,600,000	37,689,000	0.0	0.0	0.0	81.7	176.7	63.9
	配当割交付金	73,280,000	94,543,000	69,962,000	0.0	0.1	0.0	77.5	135.1	59.3
	株式等譲渡所得割交付金	63,263,000	95,542,000	42,145,000	0.0	0.1	0.0	66.2	226.7	42.9
	地方消費税交付金	6,832,617,000	6,723,189,000	6,277,109,000	4.4	4.3	4.0	101.6	107.1	89.4
	分担金及び負担金 (過年度収入等)	—	9,291	—	—	0.0	—	—	—	—
	道支出金(過年度収入等)	1,875,000	2,763,348	—	0.0	0.0	—	—	—	—
	財産収入(土地建物売却収入等)	15,000,000	50,043,217	607,070,637	0.0	0.0	0.4	30.0	8.2	548.3
	寄附金(一般寄附金)	200,054,500	96,292,500	84,053,000	0.1	0.1	0.0	207.8	114.6	247.2
	繰入金(特別会計繰入金)	872,654,000	2,800,097,570	1,424,300,000	0.6	1.8	1.0	31.2	196.6	99.9
	繰越金	581,281,924	615,676,477	458,305,650	0.4	0.4	0.3	94.4	134.3	77.1
	諸収入(市預金利子等)	240,273,854	55,662,107	65,191,031	0.2	0.0	0.0	431.7	85.4	37.4
市債(臨時財政対策債)	5,431,253,000	5,333,518,000	5,065,825,000	3.5	3.4	3.2	101.8	105.3	88.2	
計	88,769,072,323	90,203,466,710	89,167,021,779	57.1	57.2	56.9	98.4	101.2	98.8	
特 定 財 源	分担金及び負担金	863,640,317	855,537,066	1,087,407,167	0.6	0.5	0.7	100.9	78.7	102.3
	使用料及び手数料	3,377,973,016	3,395,679,957	3,414,268,678	2.2	2.2	2.2	99.5	99.5	96.3
	国庫支出金	32,971,523,990	34,906,358,466	34,907,436,585	21.2	22.1	22.3	94.5	100.0	101.7
	道支出金	10,499,435,630	9,676,835,721	9,109,158,657	6.8	6.1	5.8	108.5	106.2	98.5
	財産収入	96,254,061	101,207,869	90,490,027	0.1	0.1	0.1	95.1	111.8	88.5
	寄附金	215,710,087	117,487,563	107,607,556	0.1	0.1	0.1	183.6	109.2	164.9
	繰入金	199,909,501	176,832,249	225,535,261	0.1	0.1	0.1	113.1	78.4	112.0
	繰越金(繰越明許費等)	103,586,600	68,178,471	289,693,339	0.1	0.0	0.2	151.9	23.5	22.9
	諸収入	8,359,221,945	9,040,361,993	9,291,624,084	5.3	5.7	6.0	92.5	97.3	92.7
	市債	10,000,312,000	9,370,400,000	8,664,600,000	6.4	5.9	5.6	106.7	108.1	117.0
計	66,687,567,147	67,708,879,355	67,187,821,354	42.9	42.8	43.1	98.5	100.8	99.9	
合 計	155,456,639,470	157,912,346,065	156,354,843,133	100.0	100.0	100.0	98.4	101.0	99.2	

(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位：円・%)

財源別	区分	収 入 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率		
	年 度	3 0	2 9	2 8	3 0	2 9	2 8	3 0	2 9	2 8
自主財源	市 税	39,956,307,121	40,022,339,069	39,985,491,079	25.7	25.3	25.6	99.8	100.1	101.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	863,640,317	855,546,357	1,087,407,167	0.6	0.5	0.7	100.9	78.7	102.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	3,377,973,016	3,395,679,957	3,414,268,678	2.2	2.2	2.2	99.5	99.5	96.3
	財 産 収 入	111,254,061	151,251,086	697,560,664	0.1	0.1	0.5	73.6	21.7	327.6
	寄 附 金	415,764,587	213,780,063	191,660,556	0.3	0.1	0.1	194.5	111.5	193.1
	繰 入 金	1,072,563,501	2,976,929,819	1,649,835,261	0.7	1.9	1.1	36.0	180.4	101.4
	繰 越 金	684,868,524	683,854,948	747,998,989	0.4	0.4	0.5	100.1	91.4	40.2
	諸 収 入	7,358,144,773	7,528,864,308	8,721,110,752	4.6	4.8	5.6	97.7	86.3	91.3
計	53,840,515,900	55,828,245,607	56,495,333,146	34.6	35.3	36.3	96.4	98.8	98.6	
依存財源	ゴルフ場利用税交付金	12,925,924	12,792,131	12,574,378	0.0	0.0	0.0	101.0	101.7	91.6
	自動車取得税交付金	249,696,000	276,874,000	189,007,000	0.2	0.2	0.1	90.2	146.5	111.0
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	253,340,000	257,198,000	246,151,000	0.2	0.2	0.2	98.5	104.5	112.0
	地方特例交付金	175,182,000	149,383,000	138,945,000	0.1	0.1	0.1	117.3	107.5	105.0
	地方交付税	32,290,530,000	32,101,635,000	33,012,738,000	20.8	20.3	21.1	100.6	97.2	99.0
	交通安全対策特別交付金	51,590,000	53,900,000	56,006,000	0.0	0.0	0.0	95.7	96.2	89.2
	地方譲与税	1,413,552,000	1,395,409,000	1,394,459,004	0.9	0.9	0.9	101.3	100.1	102.3
	利子割交付金	54,397,000	66,600,000	37,689,000	0.0	0.0	0.0	81.7	176.7	63.9
	配当割交付金	73,280,000	94,543,000	69,962,000	0.0	0.1	0.0	77.5	135.1	59.3
	株式等譲渡所得割交付金	63,263,000	95,542,000	42,145,000	0.0	0.1	0.0	66.2	226.7	42.9
	地方消費税交付金	6,832,617,000	6,723,189,000	6,277,109,000	4.4	4.3	4.0	101.6	107.1	89.4
	国庫支出金	32,971,523,990	34,906,358,466	34,907,436,585	21.2	22.1	22.3	94.5	100.0	101.0
	道 支 出 金	10,501,310,630	9,679,599,069	9,109,158,657	6.8	6.1	5.8	108.5	106.3	98.5
	諸収入（受託事業収入）	1,241,351,026	1,567,159,792	635,704,363	0.9	1.0	0.4	79.2	246.5	98.5
市 債	15,431,565,000	14,703,918,000	13,730,425,000	9.9	9.3	8.8	104.9	107.1	104.4	
計	101,616,123,570	102,084,100,458	99,859,509,987	65.4	64.7	63.7	99.5	102.2	99.6	
合 計	155,456,639,470	157,912,346,065	156,354,843,133	100.0	100.0	100.0	98.4	101.0	99.2	

第3表

市 税 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	構成比率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 金 還 付 未 済 額
税 目 別										
普 通 税	1 市 民 税	17,781,535,000	18,456,143,778	17,778,117,703	100.0	96.3	44.5	97,454,979	582,934,902	2,363,806
	現年課税分	17,566,235,000	17,763,069,657	17,578,934,767	100.1	99.0		118,616	186,317,708	2,301,434
	滞納繰越分	215,300,000	693,074,121	199,182,936	92.5	28.7		97,336,363	396,617,194	62,372
	2 固 定 資 産 税	14,496,891,000	15,337,100,062	14,466,185,519	99.8	94.3	36.2	118,130,762	753,358,867	575,086
	現年課税分	14,317,791,000	14,460,703,300	14,335,021,090	100.1	99.1		3,464,956	122,745,618	528,364
	滞納繰越分	179,100,000	876,396,762	131,164,429	73.2	15.0		114,665,806	630,613,249	46,722
	3 軽自動車税	689,577,000	726,830,503	694,336,029	100.7	95.5	1.7	3,691,200	28,919,834	116,560
	現年課税分	682,377,000	696,232,100	685,511,359	100.5	98.5		12,900	10,788,301	80,460
	滞納繰越分	7,200,000	30,598,403	8,824,670	122.6	28.8		3,678,300	18,131,533	36,100
	4 市たばこ税	2,777,762,000	2,767,721,399	2,767,721,399	99.6	100.0	6.9	0	0	0
現年課税分	2,777,762,000	2,767,721,399	2,767,721,399	99.6	100.0		0	0	0	
目 的 税	5 入 湯 税	24,920,000	28,190,840	28,190,840	113.1	100.0	0.1	0	0	0
	現年課税分	24,920,000	28,190,840	28,190,840	113.1	100.0		0	0	0
	6 事 業 所 税	1,319,809,000	1,403,397,900	1,328,864,100	100.7	94.7	3.3	1,095,700	73,438,100	0
	現年課税分	1,312,809,000	1,335,077,700	1,326,547,400	101.0	99.4		0	8,530,300	0
	滞納繰越分	7,000,000	68,320,200	2,316,700	33.1	3.4		1,095,700	64,907,800	0
	7 都 市 計 画 税	2,909,506,000	3,092,833,115	2,892,891,531	99.4	93.5	7.3	27,089,736	172,984,111	132,263
	現年課税分	2,868,106,000	2,891,839,600	2,863,325,250	99.8	99.0		798,944	27,836,866	121,460
滞納繰越分	41,400,000	200,993,515	29,566,281	71.4	14.7		26,290,792	145,147,245	10,803	
計	40,000,000,000	41,812,217,597	39,956,307,121	99.9	95.6	100.0	247,462,377	1,611,635,814	3,187,715	
現年課税分	39,550,000,000	39,942,834,596	39,585,252,105	100.1	99.1		4,395,416	356,218,793	3,031,718	
滞納繰越分	450,000,000	1,869,383,001	371,055,016	82.5	19.8		243,066,961	1,255,417,021	155,997	

第4表

各会計款別歳入年度比較表

(単位:円・%)

会計別	区分 款別 年度	収 入 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
		30	29	28	30	29	28	30	29	28	30	29	28	30	29	28
一 般 会 計	1 市 税	39,956,307,121	40,022,339,069	39,985,491,079	25.7	25.3	25.6	99.8	100.1	101.6	99.9	100.3	100.3	95.6	95.0	94.6
	2 ゴルフ場利用税交付金	12,925,924	12,792,131	12,574,378	0.0	0.0	0.0	101.0	101.7	91.6	95.7	94.8	93.1	100.0	100.0	100.0
	3 自動車取得税交付金	249,696,000	276,874,000	189,007,000	0.2	0.2	0.1	90.2	146.5	111.0	123.6	184.6	103.3	100.0	100.0	100.0
	4 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	253,340,000	257,198,000	246,151,000	0.2	0.2	0.2	98.5	104.5	112.0	98.6	100.0	117.2	100.0	100.0	100.0
	5 地方特例交付金	175,182,000	149,383,000	138,945,000	0.1	0.1	0.1	117.3	107.5	105.0	100.7	100.3	101.4	100.0	100.0	100.0
	6 地方交付税	32,290,530,000	32,101,635,000	33,012,738,000	20.8	20.3	21.1	100.6	97.2	99.0	100.3	100.9	98.6	100.0	100.0	100.0
	7 交通安全対策特別交付金	51,590,000	53,900,000	56,006,000	0.0	0.0	0.0	95.7	96.2	89.2	87.4	85.6	82.4	100.0	100.0	100.0
	8 地方譲与税	1,413,552,000	1,395,409,000	1,394,459,004	0.9	0.9	0.9	101.3	100.1	102.3	101.8	106.9	107.3	100.0	100.0	100.0
	9 利子割交付金	54,397,000	66,600,000	37,689,000	0.0	0.0	0.0	81.7	176.7	63.9	104.6	90.0	59.8	100.0	100.0	100.0
	10 配当割交付金	73,280,000	94,543,000	69,962,000	0.0	0.1	0.0	77.5	135.1	59.3	80.5	78.8	40.9	100.0	100.0	100.0
	11 株式等譲渡所得割交付金	63,263,000	95,542,000	42,145,000	0.0	0.1	0.0	66.2	226.7	42.9	67.3	173.7	39.8	100.0	100.0	100.0
	12 地方消費税交付金	6,832,617,000	6,723,189,000	6,277,109,000	4.4	4.3	4.0	101.6	107.1	89.4	100.9	100.0	92.7	100.0	100.0	100.0
	13 分担金及び負担金	863,640,317	855,546,357	1,087,407,167	0.6	0.5	0.7	100.9	78.7	102.3	98.8	99.6	88.8	90.0	89.4	91.1
	14 使用料及び手数料	3,377,973,016	3,395,679,957	3,414,268,678	2.2	2.2	2.2	99.5	99.5	96.3	95.6	94.8	94.0	93.6	93.2	93.1
	15 国庫支出金	32,971,523,990	34,906,358,466	34,907,436,585	21.2	22.1	22.3	94.5	100.0	101.0	94.0	93.5	93.3	100.0	100.0	100.0
	16 道支出金	10,501,310,630	9,679,599,069	9,109,158,657	6.8	6.1	5.8	108.5	106.3	98.5	97.6	97.8	89.6	100.0	100.0	100.0
	17 財産収入	111,254,061	151,251,086	697,560,664	0.1	0.1	0.5	73.6	21.7	327.6	59.7	88.0	97.6	100.0	100.0	100.0
	18 寄附金	415,764,587	213,780,063	191,660,556	0.3	0.1	0.1	194.5	111.5	193.1	103.3	69.4	94.5	100.0	100.0	100.0
	19 繰入金	1,072,563,501	2,976,929,819	1,649,835,261	0.7	1.9	1.1	36.0	180.4	101.4	57.8	94.6	76.9	100.0	100.0	100.0
	20 繰越金	684,868,524	683,854,948	747,998,989	0.4	0.4	0.5	100.1	91.4	40.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	21 諸収入	8,599,495,799	9,096,024,100	9,356,815,115	5.5	5.8	6.0	94.5	97.2	91.8	78.9	75.0	81.2	93.0	93.4	94.2
	22 市債	15,431,565,000	14,703,918,000	13,730,425,000	9.9	9.3	8.8	104.9	107.1	104.4	84.8	79.7	87.7	100.0	100.0	100.0
	計	155,456,639,470	157,912,346,065	156,354,843,133	100.0	100.0	100.0	98.4	101.0	99.2	94.9	94.4	94.3	98.2	98.1	98.0

会計別	区分		収 入 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
	款 別	年 度	3 0	2 9	2 8	3 0	2 9	2 8	3 0	2 9	2 8	3 0	2 9	2 8	3 0	2 9	2 8
国民健康保険事業	1	国民健康保険料	5,475,623,643	5,852,504,035	6,168,497,445	14.9	13.4	13.8	93.6	94.9	101.3	102.3	99.0	96.8	78.6	76.6	73.6
	2	国庫支出金	46,000	9,805,051,712	9,954,890,887	0.0	22.4	22.3	0.0	98.5	99.4	184.0	101.7	100.0	100.0	100.0	100.0
	3	道 支 出 金	26,827,163,092	1,914,638,000	2,071,885,195	73.2	4.4	4.7	—	92.4	105.0	99.2	94.6	99.9	100.0	100.0	100.0
	4	財 産 収 入	841,296	40,348	608,561	0.0	0.0	0.0	—	6.6	33.9	243.9	6.6	79.1	100.0	100.0	100.0
	5	繰 入 金	4,265,116,300	4,411,553,783	4,837,904,112	11.6	10.1	10.9	96.7	91.2	90.4	97.0	96.2	96.4	100.0	100.0	100.0
	6	諸 収 入	100,317,771	121,493,953	95,820,009	0.3	0.3	0.2	82.6	126.8	107.8	127.6	155.4	112.2	77.9	84.6	77.9
	○	療養給付費等交付金	—	473,873,187	929,844,565	—	1.1	2.1	—	51.0	70.7	—	70.2	79.4	—	100.0	100.0
	○	前期高齢者交付金	—	11,331,269,461	10,219,920,779	—	25.9	22.9	—	110.9	94.7	—	100.1	100.0	—	100.0	100.0
	○	共同事業交付金	—	9,782,344,866	10,311,657,732	—	22.4	23.1	—	94.9	98.2	—	91.1	93.2	—	100.0	100.0
		計	36,669,108,102	43,692,769,345	44,591,029,285	100.0	100.0	100.0	83.9	98.0	96.7	99.4	97.1	97.0	96.0	96.0	95.2
動物園事業	1	事業収入	777,186,180	808,915,530	809,064,240	53.2	57.8	58.9	96.1	100.0	93.3	99.9	97.5	93.0	100.0	100.0	100.0
	2	使用料及び手数料	3,358,954	3,408,172	3,318,622	0.2	0.2	0.3	98.6	102.7	100.2	101.8	103.2	100.5	100.0	100.0	100.0
	3	財 産 収 入	403,482	486,825	505,119	0.0	0.0	0.0	82.9	96.4	36.6	162.0	195.5	202.9	100.0	100.0	100.0
	4	寄 附 金	198,117,285	40,783,538	33,106,248	13.6	2.9	2.4	485.8	123.2	127.4	110.6	135.9	132.4	100.0	100.0	100.0
	5	繰 入 金	308,425,852	336,073,058	350,888,959	21.1	24.0	25.6	91.8	95.8	137.8	84.0	86.7	90.5	100.0	100.0	100.0
	6	諸 収 入	48,247,105	53,564,559	48,586,182	3.3	3.8	3.5	90.1	110.2	87.9	99.0	81.4	82.0	100.0	100.0	100.0
	7	市 債	124,700,000	154,800,000	127,600,000	8.6	11.1	9.3	80.6	121.3	129.4	85.2	75.0	91.8	100.0	100.0	100.0
	○	道 支 出 金	—	2,600,000	—	—	0.2	—	—	—	—	—	86.7	—	—	100.0	—
		計	1,460,438,858	1,400,631,682	1,373,069,370	100.0	100.0	100.0	104.3	102.0	104.3	95.9	91.8	92.5	100.0	100.0	100.0
公共駐車場事業	1	事業収入	75,897,131	73,377,616	76,272,000	85.1	87.6	81.7	103.4	96.2	91.2	94.6	87.2	89.1	100.0	100.0	100.0
	2	繰 越 金	13,268,183	10,390,840	17,034,988	14.9	12.4	18.3	127.7	61.0	103.9	98.3	256.5	527.7	100.0	100.0	100.0
	3	諸 収 入	17,946	0	0	0.0	—	—	—	—	—	897.3	—	—	100.0	—	—
	4	使用料及び手数料	15,840	—	—	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	—	—
		計	89,199,100	83,768,456	93,306,988	100.0	100.0	100.0	106.5	89.8	27.5	95.2	95.0	105.0	100.0	100.0	100.0

会計別	区分		収 入 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率			
	款 別	年 度	3 0	2 9	2 8	3 0	2 9	2 8	3 0	2 9	2 8	3 0	2 9	2 8	3 0	2 9	2 8	
特 別 会 計	育 英 事 業	1 財 産 収 入	657,493	475,634	451,280	0.5	0.4	0.4	138.2	105.4	103.7	156.9	82.6	83.9	100.0	100.0	100.0	
		2 寄 附 金	40,838,000	20,665,000	15,914,000	30.7	18.0	13.9	197.6	129.9	74.3	104.7	79.4	159.1	100.0	100.0	100.0	
		3 繰 入 金	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		4 繰 越 金	28,335,928	34,102,817	40,483,795	21.3	29.6	35.4	83.1	84.2	217.6	119.2	84.0	191.8	100.0	100.0	100.0	
		5 諸 収 入	63,230,889	59,926,413	57,465,720	47.5	52.0	50.3	105.5	104.3	92.5	116.0	110.6	105.8	52.6	47.9	46.8	
		計	133,062,310	115,169,864	114,314,795	100.0	100.0	100.0	115.5	100.7	111.4	106.9	94.9	133.0	70.0	63.8	63.6	
	駅 事 周 辺 開 発 業	1 土地区画整理事業収入	241,668,763	353,620	22,767,020	97.9	5.7	100.0	-	1.6	1.9	105.3	0.2	8.7	100.0	100.0	100.0	
		2 繰 越 金	5,295,032	5,900,000	-	2.1	94.3	-	89.7	-	-	94.6	92.2	-	100.0	100.0	-	
		計	246,963,795	6,253,620	22,767,020	100.0	100.0	100.0	-	27.5	1.9	105.0	2.7	8.7	100.0	100.0	100.0	
	簡 易 水 道 事 業	1 事 業 収 入	3,469,371	4,055,218	3,997,174	3.0	3.8	3.7	85.6	101.5	101.0	89.6	103.5	100.9	84.7	99.3	99.9	
		2 分 担 金 及 び 負 担 金	42,993	42,200	310,400	0.0	0.1	0.3	101.9	13.6	664.7	97.7	98.1	596.9	100.0	100.0	100.0	
		3 財 産 収 入	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4 繰 入 金		111,288,000	101,890,019	104,028,277	97.0	96.1	96.0	109.2	97.9	101.9	100.0	95.1	94.7	100.0	100.0	100.0		
5 繰 越 金		0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
計		114,800,364	105,987,437	108,335,851	100.0	100.0	100.0	108.3	97.8	102.1	99.6	95.4	95.1	99.5	100.0	100.0		
農 事 集 落 排 水 業	1 事 業 収 入	1,675,110	2,010,113	2,046,030	4.3	5.4	5.5	83.3	98.2	99.9	81.8	99.9	100.5	86.1	100.0	100.0		
	2 分 担 金 及 び 負 担 金	42,600	59,500	76,500	0.1	0.1	0.2	71.6	77.8	81.7	125.3	100.8	100.7	100.0	100.0	100.0		
	3 財 産 収 入	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	4 繰 入 金	37,340,000	35,365,825	34,941,044	95.6	94.5	94.3	105.6	101.2	93.8	100.0	92.8	91.8	100.0	100.0	100.0		
	5 繰 越 金	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	計	39,057,710	37,435,438	37,063,574	100.0	100.0	100.0	104.3	101.0	94.1	99.1	93.2	92.2	99.3	100.0	100.0		

会計別	区分		収 入 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
	款 別	年 度	3 0	2 9	2 8	3 0	2 9	2 8	3 0	2 9	2 8	3 0	2 9	2 8	3 0	2 9	2 8
特 別	介 護 保 険 事 業	1 保 険 料	7,347,912,500	6,816,652,700	6,672,546,000	20.9	19.8	20.0	107.8	102.2	103.0	101.6	100.7	100.5	96.8	96.2	96.1
		2 国 庫 支 出 金	8,621,395,020	8,608,331,455	8,182,539,713	24.6	24.9	24.5	100.2	105.2	100.7	98.0	101.6	98.0	100.0	100.0	100.0
		3 支 払 基 金 交 付 金	8,786,311,270	8,974,182,845	8,770,632,653	25.0	26.0	26.3	97.9	102.3	102.8	94.9	97.5	96.1	100.0	100.0	100.0
		4 道 支 出 金	4,692,173,972	4,651,404,981	4,547,205,958	13.4	13.5	13.6	100.9	102.3	102.2	94.4	98.2	97.3	100.0	100.0	100.0
		5 財 産 収 入	1,247,403	1,488,855	861,243	0.0	0.0	0.0	83.8	172.9	96.6	95.9	92.2	90.8	100.0	100.0	100.0
		6 繰 入 金	5,058,290,404	4,839,387,151	4,747,797,642	14.4	14.0	14.2	104.5	101.9	101.4	94.4	96.7	95.6	100.0	100.0	100.0
		7 繰 越 金	605,586,111	623,512,365	467,194,710	1.7	1.8	1.4	97.1	133.5	169.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		8 諸 収 入	11,172,578	8,577,584	6,924,468	0.0	0.0	0.0	130.3	123.9	36.8	-	420.5	-	62.4	53.1	81.1
		計		35,124,089,258	34,523,537,936	33,395,702,387	100.0	100.0	100.0	101.7	103.4	102.5	97.0	99.2	97.6	99.3	99.2
母 子 福 祉 資 金 等 業	1 繰 入 金	5,231,334	3,587,586	16,066,000	2.7	2.2	10.5	145.8	22.3	112.3	98.9	54.4	100.0	100.0	100.0	100.0	
	2 繰 越 金	80,696,463	68,058,090	32,176,544	41.9	42.5	21.0	118.6	211.5	133.5	96.6	151.9	-	100.0	100.0	100.0	
	3 諸 収 入	106,717,197	88,562,075	84,176,244	55.4	55.3	55.0	120.5	105.2	103.4	123.9	110.7	99.8	28.6	23.4	23.3	
	○ 市 債	-	0	20,573,000	-	-	13.5	-	-	130.9	-	-	100.0	-	-	100.0	
	計		192,644,994	160,207,751	152,991,788	100.0	100.0	100.0	120.2	104.7	112.9	110.1	117.2	123.3	42.0	35.6	35.6
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1 保 険 料	3,452,293,870	3,305,594,730	3,173,295,300	69.4	70.1	70.3	104.4	104.2	100.9	95.2	96.1	96.7	97.7	97.5	97.3	
	2 国 庫 支 出 金	5,702,000	772,000	-	0.1	0.0	-	738.6	-	-	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	
	3 繰 入 金	1,507,054,403	1,399,490,533	1,333,489,985	30.3	29.7	29.5	107.7	104.9	97.5	98.4	98.8	99.2	100.0	100.0	100.0	
	4 諸 収 入	2,229,304	4,059,688	2,506,906	0.1	0.1	0.1	54.9	161.9	123.3	58.9	66.7	70.0	100.0	100.0	100.0	
	5 広 域 連 合 支 出 金	442,223	494,032	0	0.0	0.0	-	89.5	-	-	95.5	-	-	100.0	100.0	-	
	6 繰 越 金	4,933,480	4,587,140	6,567,840	0.1	0.1	0.1	107.6	69.8	126.0	-	-	-	100.0	100.0	100.0	
	計		4,972,655,280	4,714,998,123	4,515,860,031	100.0	100.0	100.0	105.5	104.4	99.9	96.3	96.9	97.5	98.4	98.3	98.1
合 計		79,042,019,771	84,840,759,652	84,404,441,089				93.2	100.5	97.7	98.1	97.6	97.0	97.3	97.1	96.6	
総 計		234,498,659,241	242,753,105,717	240,759,284,222				96.6	100.8	98.7	96.0	95.5	95.2	97.9	97.7	97.5	

各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

会計別	区 分		支 出 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率		
	款 別	年 度	3 0	2 9	2 8	3 0	2 9	2 8	3 0	2 9	2 8	3 0	2 9	2 8
一 般 会 計	1 議 会 費		437,255,111	454,921,021	451,612,180	0.3	0.3	0.3	96.1	100.7	86.4	94.7	94.9	95.0
	2 総 務 費		4,854,146,955	4,890,725,949	5,460,262,116	3.2	3.1	3.5	99.3	89.6	101.3	92.7	92.8	91.2
	3 民 生 費		68,701,372,906	71,366,679,751	69,852,892,446	44.5	45.6	45.1	96.3	102.2	101.6	97.7	97.9	95.4
	4 衛 生 費		9,429,760,048	9,208,425,564	10,000,940,434	6.1	5.9	6.4	102.4	92.1	98.5	98.0	96.3	97.0
	5 労 働 費		105,248,671	99,787,879	112,977,373	0.1	0.1	0.1	105.5	88.3	78.6	96.0	92.8	95.5
	6 農 林 水 産 業 費		1,421,319,951	1,396,756,060	1,372,856,632	0.9	0.9	0.9	101.8	101.7	99.4	86.7	84.9	80.3
	7 商 工 費		5,861,458,042	6,783,831,204	7,530,225,560	3.8	4.3	4.9	86.4	90.1	98.4	77.7	75.8	79.9
	8 土 木 費		16,590,307,623	16,922,260,485	15,562,997,948	10.7	10.8	10.0	98.0	108.7	98.2	86.4	84.1	88.7
	9 消 防 費		1,025,238,670	824,709,793	769,031,792	0.7	0.5	0.5	124.3	107.2	102.5	96.5	97.1	94.5
	10 教 育 費		10,083,597,051	9,153,115,304	8,552,072,928	6.5	5.8	5.5	110.2	107.0	89.7	83.9	79.6	85.5
	11 災 害 復 旧 費		501,236,572	168,401,888	186,436,989	0.3	0.1	0.1	297.6	90.3	—	67.4	64.3	41.8
	12 公 債 費		17,966,115,849	17,871,490,513	17,742,260,357	11.6	11.4	11.4	100.5	100.7	98.9	99.6	99.9	99.1
	13 職 員 費		17,465,887,864	17,505,090,205	17,460,744,953	11.3	11.2	11.3	99.8	100.3	95.5	98.3	99.5	98.0
	14 予 備 費		0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計		154,442,945,313	156,646,195,616	155,055,311,708	100.0	100.0	100.0	98.6	101.0	99.2	94.3	93.7	93.5

会計別	区分		支出 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率			
	款 別	年 度	3 0	2 9	2 8	3 0	2 9	2 8	3 0	2 9	2 8	3 0	2 9	2 8	
特 別	国民健康保険事業	1 総 務 費	569,971,854	584,954,963	597,645,803	1.6	1.4	1.4	97.4	97.9	103.2	93.9	94.8	94.9	
		2 保 険 給 付 費	26,465,355,782	26,436,169,002	27,211,117,188	72.5	61.8	61.8	100.1	97.2	95.6	99.4	95.5	95.7	
		3 国民健康保険事業費納付金	8,662,835,000	-	-	23.8	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
		4 共 同 事 業 拠 出 金	6,671	9,678,495,160	10,144,544,345	0.0	22.6	23.0	0.0	95.4	98.1	39.2	92.3	94.6	
		5 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		6 保 健 事 業 費	195,066,266	170,294,446	151,919,726	0.5	0.4	0.3	114.5	112.1	92.0	83.5	69.8	78.6	
		7 基 金 積 立 金	841,296	40,348	608,561	0.0	0.0	0.0	-	6.6	33.9	14.6	6.6	79.1	
		8 諸 支 出 金	595,286,520	245,110,852	169,532,783	1.6	0.6	0.4	242.9	144.6	49.3	81.5	98.1	98.7	
		9 予 備 費	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		○ 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	-	4,137,871,743	4,282,045,512	-	9.7	9.7	-	96.6	93.2	-	99.7	100.0	
		○ 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	-	15,439,049	3,044,763	-	0.0	0.0	-	507.1	98.8	-	100.0	100.0	
		○ 老 人 保 健 拠 出 金	-	91,650	144,021	-	0.0	0.0	-	63.6	78.6	-	99.6	99.3	
		○ 介 護 納 付 金	-	1,513,549,591	1,490,970,219	-	3.5	3.4	-	101.5	95.0	-	100.0	99.8	
		計		36,489,363,389	42,782,016,804	44,051,572,921	100.0	100.0	100.0	85.3	97.1	95.6	99.0	95.1	95.8
会 計	動物園事業	1 総 務 費	1,214,410,274	1,137,597,744	1,171,300,352	83.2	81.2	85.3	106.8	97.1	112.7	95.4	90.1	91.9	
		2 公 債 費	246,028,584	263,033,938	201,769,018	16.8	18.8	14.7	93.5	130.4	73.0	98.6	99.9	98.8	
		○ 予 備 費	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	1,460,438,858	1,400,631,682	1,373,069,370	100.0	100.0	100.0	104.3	102.0	104.3	95.9	91.8	92.5	
公 事 共 駐 車 場 業	1 事 業 費	1 事 業 費	60,801,092	61,753,455	60,282,559	73.9	87.6	72.7	98.5	102.4	93.1	87.1	95.8	91.1	
		2 公 債 費	21,501,419	8,746,818	7,633,589	26.1	12.4	9.2	245.8	114.6	3.0	89.8	36.8	100.0	
		○ 繰 出 金	-	-	15,000,000	-	-	18.1	-	-	300.0	-	-	100.0	
		計	82,302,511	70,500,273	82,916,148	100.0	100.0	100.0	116.7	85.0	25.8	87.8	79.9	93.3	
育 事 英 業	1 育 英 費	1 育 英 費	105,483,639	86,833,936	70,911,978	100.0	100.0	88.4	121.5	122.5	114.1	84.8	85.9	92.5	
		○ 繰 出 金	-	0	9,300,000	-	-	11.6	-	-	-	-	-	100.0	
		計	105,483,639	86,833,936	80,211,978	100.0	100.0	100.0	121.5	108.3	129.1	84.8	71.5	93.3	
駅 事 周 辺 開 発 業	1 土 地 区 画 整 理 事 業 費	1 土 地 区 画 整 理 事 業 費	173,263,795	958,588	16,867,020	100.0	100.0	100.0	-	5.7	1.5	73.7	0.4	6.4	
		計	173,263,795	958,588	16,867,020	100.0	100.0	100.0	-	5.7	1.5	73.7	0.4	6.4	

会計別	区分		支出済額			構成比率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率		
	款別	年度	30	29	28	30	29	28	30	29	28	30	29	28
特別会計	簡易水道業	1 簡易水道事業費	42,347,642	44,961,023	47,309,437	41.0	42.4	43.7	94.2	95.0	105.1	78.2	89.8	89.5
		2 公債費	61,026,414	61,026,414	61,026,414	59.0	57.6	56.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		計	103,374,056	105,987,437	108,335,851	100.0	100.0	100.0	97.5	97.8	102.1	89.7	95.4	95.1
	農排水集落業	1 農業集落排水事業費	17,524,750	19,295,086	18,923,222	49.1	51.5	51.1	90.8	102.0	89.1	82.3	87.6	85.8
		2 公債費	18,140,352	18,140,352	18,140,352	50.9	48.5	48.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		計	35,665,102	37,435,438	37,063,574	100.0	100.0	100.0	95.3	101.0	94.1	90.5	93.2	92.2
	介護保険事業	1 総務費	567,386,410	601,188,009	580,193,261	1.7	1.8	1.8	94.4	103.6	91.3	85.7	91.7	94.1
		2 保険給付費	31,091,623,291	30,757,069,527	30,973,903,508	90.4	90.7	94.5	101.1	99.3	101.5	94.9	97.9	96.0
		3 地域支援事業費	2,092,214,742	1,884,120,625	682,572,825	6.1	5.5	2.1	111.0	276.0	102.4	97.2	90.8	86.5
		4 基金積立金	291,111,761	405,109,825	250,885,590	0.8	1.2	0.7	71.9	161.5	138.7	100.0	100.0	100.0
		5 諸支出金	353,815,223	270,463,839	284,634,838	1.0	0.8	0.9	130.8	95.0	258.9	97.4	99.7	97.3
		6 予備費	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	34,396,151,427	33,917,951,825	32,772,190,022	100.0	100.0	100.0	101.4	103.5	102.1	94.9	97.4	95.8	
	母子貸付資金業	1 母子福祉資金等貸付事業費	80,785,078	79,511,288	84,933,698	100.0	100.0	100.0	101.6	93.6	82.2	61.7	58.2	68.4
		2 予備費	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計		80,785,078	79,511,288	84,933,698	100.0	100.0	100.0	101.6	93.6	82.2	46.2	58.2	68.4	
後期高齢者医療事業	1 総務費	202,881,485	198,796,911	189,987,230	4.1	4.2	4.2	102.1	104.6	81.5	92.4	92.9	94.3	
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	4,759,539,866	4,507,162,732	4,318,839,861	95.9	95.7	95.7	105.6	104.4	100.9	96.3	97.0	97.6	
	3 諸支出金	2,186,200	4,105,000	2,445,800	0.0	0.1	0.1	53.3	167.8	124.5	59.1	68.4	69.9	
	計	4,964,607,551	4,710,064,643	4,511,272,891	100.0	100.0	100.0	105.4	104.4	99.9	96.1	96.8	97.4	
合計	計	77,891,435,406	83,191,891,914	83,118,433,473				93.6	100.1	96.9	96.7	95.7	95.5	
総計	計	232,334,380,719	239,838,087,530	238,173,745,181				96.9	100.7	98.4	95.1	94.4	94.2	

各 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

(単位:円・%)

節 別	会 計 別 区 分	一 般 会 計				特 別 会 計			
		予 算 現 額	支 出 済 額			予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する比率		金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する比率
1	報 酬	2,414,603,315	2,295,080,336	1.5	95.0	251,345,000	221,840,714	0.3	88.3
2	給 料	8,116,720,609	8,039,389,339	5.2	99.0	476,161,000	445,461,326	0.6	93.6
3	職 員 手 当 等	6,205,498,764	6,041,024,666	3.9	97.3	298,846,000	273,698,339	0.4	91.6
4	共 済 費	3,367,717,722	3,313,786,475	2.1	98.4	209,671,917	192,925,170	0.3	92.0
5	災 害 補 償 費	4,713,064	4,213,064	0.0	89.4	—	—	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	1,753,000	1,752,800	0.0	100.0	—	—	—	—
7	賃 金	1,234,914,808	1,156,902,034	0.7	93.7	67,048,840	63,540,446	0.1	94.8
8	報 償 費	264,558,392	245,606,347	0.2	92.8	9,435,000	3,367,673	0.0	35.7
9	旅 費	160,758,531	118,535,952	0.1	73.7	14,086,741	10,417,699	0.0	74.0
10	交 際 費	2,900,000	2,385,399	0.0	82.3	—	—	—	—
11	需 用 費	3,654,612,127	3,494,889,958	2.3	95.6	281,838,210	248,625,133	0.3	88.2
12	役 務 費	642,803,068	567,754,885	0.4	88.3	364,261,564	321,003,814	0.4	88.1
13	委 託 料	15,570,041,988	14,922,582,584	9.7	95.8	1,513,537,355	1,400,099,474	1.8	92.5
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,461,113,814	1,409,780,121	0.9	96.5	67,071,530	64,996,913	0.1	96.9
15	工 事 請 負 費	15,887,097,843	12,291,334,672	8.0	77.4	256,624,193	184,842,259	0.2	72.0
16	原 材 料 費	20,953,772	17,155,522	0.0	81.9	1,985,166	1,985,166	0.0	100.0
17	公 有 財 産 購 入 費	329,208,000	173,346,370	0.1	52.7	—	—	—	—
18	備 品 購 入 費	970,950,586	838,937,716	0.5	86.4	3,426,000	2,630,345	0.0	76.8
19	負 担 金 , 補 助 及 び 交 付 金	12,670,546,372	11,926,734,741	7.7	94.1	74,281,930,220	72,272,222,489	92.8	97.3
20	扶 助 費	52,044,872,583	51,359,857,857	33.2	98.7	31,126,000	26,777,000	0.0	86.0
21	貸 付 金	7,729,503,542	6,137,837,735	4.0	79.4	182,669,457	113,954,450	0.1	62.4
22	補 償 , 補 填 及 び 賠 償 金	1,140,380,718	761,785,018	0.5	66.8	5,964,000	0	—	—
23	償 還 金 , 利 子 及 び 割 引 料	18,524,688,254	18,455,626,739	11.9	99.6	1,449,550,000	1,297,984,712	1.7	89.5
24	投 資 及 び 出 資 金	2,289,000	2,289,000	0.0	100.0	—	—	—	—
25	積 立 金	454,907,578	423,878,123	0.3	93.2	551,829,807	546,850,864	0.7	99.1
26	寄 附 金	—	—	—	—	—	—	—	—
27	公 課 費	6,942,550	6,643,672	0.0	95.7	28,261,000	25,557,420	0.0	90.4
28	繰 出 金	10,868,732,000	10,433,834,188	6.8	96.0	172,654,000	172,654,000	0.2	100.0
	予 備 費	15,221,600	0	—	—	55,529,000	0	—	—
	合 計	163,769,003,600	154,442,945,313	100.0	94.3	80,574,852,000	77,891,435,406	100.0	96.7

一般会計歳出性質別分類表

(単位：円・%)

性質別 款別	消費的経費								投資的経費			総計
	人件費	物件費	扶助費	補助費等	公債費	繰出金	その他	合計	普通建設事業費	災害復旧費	合計	
1 議会費	372,921,924	37,322,645	—	27,010,542	—	—	—	437,255,111	—	—	—	437,255,111
2 総務費	250,351,343	2,197,323,994	—	575,552,844	—	—	1,226,414,377	4,249,642,558	601,545,197	2,959,200	604,504,397	4,854,146,955
3 民生費	707,733,865	1,312,972,745	50,121,524,410	5,680,486,754	—	10,010,345,619	169,618,654	68,002,682,047	698,690,859	—	698,690,859	68,701,372,906
4 衛生費	92,753,510	4,676,483,400	815,931,660	3,300,348,293	—	111,288,000	94,132,349	9,090,937,212	335,906,836	2,916,000	338,822,836	9,429,760,048
5 労働費	3,461,883	24,734,933	—	21,069,842	—	—	55,982,013	105,248,671	—	—	—	105,248,671
6 農林水産業費	50,097,331	382,904,195	—	623,037,243	—	37,340,000	23,200,521	1,116,579,290	304,740,661	—	304,740,661	1,421,319,951
7 商工費	18,555,706	169,448,516	—	783,532,147	—	274,860,569	4,599,595,504	5,845,992,442	15,465,600	—	15,465,600	5,861,458,042
8 土木費	37,602,965	3,037,656,842	—	239,738,615	—	—	4,202,035,896	7,517,034,318	9,073,273,305	—	9,073,273,305	16,590,307,623
9 消防費	183,238,858	300,790,593	—	63,387,659	—	—	6,924,257	554,341,367	470,897,303	—	470,897,303	1,025,238,670
10 教育費	764,979,098	4,047,300,965	548,501,787	444,069,628	—	—	734,068,942	6,538,920,420	3,544,676,631	—	3,544,676,631	10,083,597,051
11 災害復旧費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	501,236,572	501,236,572	501,236,572
12 公債費	—	—	—	—	17,966,115,849	—	—	17,966,115,849	—	—	—	17,966,115,849
13 職員費	17,031,374,263	277,898,601	156,615,000	—	—	—	—	17,465,887,864	—	—	—	17,465,887,864
合計	19,513,070,746	16,464,837,429	51,642,572,857	11,758,233,567	17,966,115,849	10,433,834,188	11,111,972,513	138,890,637,149	15,045,196,392	507,111,772	15,552,308,164	154,442,945,313
構成比率	12.6	10.7	33.4	7.6	11.6	6.8	7.2	89.9	9.8	0.3	10.1	100.0

財 政 分 析 表

項 目	30年度	29年度	28年度	算 式
財 政 力 指 数 ※ ()内は, 単年度の財政力指数	0.531 (0.538)	0.524 (0.532)	0.509 (0.524)	単年度財政力指数 $\left[\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right]$ の3年度間の平均値 $\left[\text{H 30} = \frac{35,621,081 \text{ 千円}}{66,237,442 \text{ 千円}} = 0.538 \right]$
経 常 収 支 比 率 (%)	94.9	95.4	93.6	$\frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分発行額} + \text{臨時財政対策債発行額}} \times 100$ $\left[\text{H 30} = \frac{78,851,511 \text{ 千円}}{77,669,894 \text{ 千円} + 0 \text{ 円} + 5,431,253 \text{ 千円}} \times 100 = 94.9 \right]$
実質公債費比率 (%) ※ ()内は, 単年度の実質公債費比率	7.8 (8.1)	7.8 (8.0)	7.4 (7.6)	単 年 度 実 質 公 債 費 比 率 $\left[\frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \right]$ の3年度間の平均値 $\left[\text{H 30} = \frac{(17,780,032 \text{ 千円} + 2,132,528 \text{ 千円}) - (3,643,654 \text{ 千円} + 10,466,584 \text{ 千円})}{81,859,148 \text{ 千円} - 10,466,584 \text{ 千円}} \times 100 = 8.1 \right]$